

台湾情報誌

交流

2016年10月 *vol.907*

公益財団法人 交流協会
Interchange Association, Japan

台湾経済の過去、現在、未来
～2000年以降の台湾経済の
状況を踏まえた展望～



交流

2016年10月
vol.907

目次

CONTENTS

台湾経済の過去、現在、未来 ～2000年以降の台湾経済の状況を踏まえた展望～ (田崎嘉邦)	1
Computex 2016レポート 今年から併設となったベンチャーイベント/InnoVEX2016に注目 (吉村 章)	14
心温かな台湾の釣友との交流を通じて (柴草高一)	25
【台湾内政、日台関係をめぐる動向(2016年7月中旬～2016年10月上旬)】 蔡英文総統の国慶節演説 (石原忠浩)	31
交流協会事業月間報告	40

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

●● 交流協会について ●●

公益財団法人交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

台湾経済の過去、現在、未来 ～2000年以降の台湾経済の状況を踏まえた展望～

(株)野村総合研究所
コンサルティング事業本部
GPG インフラ担当部長 田崎 嘉邦

1. はじめに

私と台湾の関わりは、1990年代半ばより出張ベースで台湾来訪し始めたのが最初であった。その後、2000年より1回目の台湾駐在となり、2008年より2回目の台湾駐在を経て、今年5月の日本帰任まで、合計11年間、台湾に在住した。

11年間の台湾駐在の期間中、1回目の台湾駐在時は陳水扁氏が民進党初の総統就任、2回目の台湾駐在時は国民党の馬英九氏が総統を奪回、2回目の台湾駐在終了に伴う日本帰国時は民進党の蔡英文氏が再度総統を奪回と、幸運にも、政権交代の節目に立ち会うことが出来た。

これも、何かの運命と感じるところもあり、本稿では陳水扁元総統、馬英九前総統、蔡英文現総

統の3代に渡る台湾の社会経済の状況を振り返ると共に、今後の台湾経済の見通しについて展望してみたい。

2. 台湾のマクロ経済環境の推移

2000年以降の台湾の実質GDP成長率の推移をみると、2001年のITバブル崩壊、2008～2009年のリーマンショック及びその後の世界経済低迷の影響に伴い、2001年と2009年の2回に亘ってマイナス成長に落ち込んでいる。しかし、いずれも翌年にはV字回復を遂げており、景気低迷が長引くことは無かった。

陳水扁総統時代の2000～2007年の平均実質GDP成長率は4.87%となっており、2001年を除いて4～6%の経済成長を維持した。一方、馬英

台湾及び世界の実質GDP成長率の推移



出所) 国民所得統計 (行政院主計処)、National Accounts Main Aggregates (United Nations Statistics Division) より NRI 作成

九総統時代の2008～2015年の平均実質GDP成長率は2.80%となっており、リーマンショック前後の2008～2010年を除くと、2～4%の経済成長に減速している。この数値だけみると、馬政権下の台湾経済のパフォーマンスは、陳政権下よりも悪いが、同時期の世界の実質GDP成長率の平均値が2000～2007年の3.35%に対して、2008～2014年は1.89%と減速していることを考えると、輸出が牽引している台湾経済としては、致し方ないとみることも出来よう。むしろ、電子産業を中心とした輸出牽引型の台湾経済の構造転換を図ることが出来ていないことの方が問題であるように思う。これについては、後で詳しく述べる。

3. 台湾の産業構造の変化

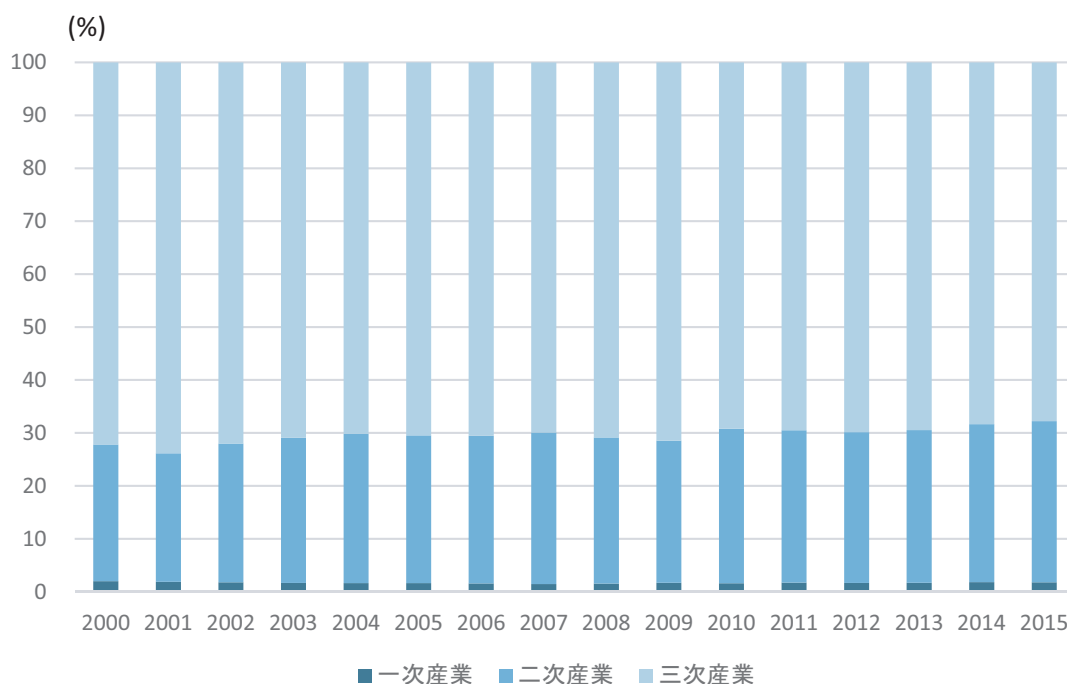
台湾の産業構造をみると、二次産業（鉱業、製造業）がGDPに占める割合は30%程度であるが、

近年、その比率が上昇傾向にある。通常先進国では、三次産業の割合が高まっていくものであるが、台湾の場合は逆となっており、製造業への依存度が高まっていることが分かる。

台湾の製造業を支えているのは半導体や液晶等の電子部品が中心であるが、その多くは海外に輸出されている。このため、台湾は輸出依存度が高い経済構造にあるとも言える。実際、台湾の名目GDPの構成をみると、輸出が全体の約7割を占めており、最も大きな比率となっている。しかも、純輸出（輸出から輸入を引いた金額）の比率は、2011年の6.7%から2015年には13.0%と約2倍に急上昇している。このように、台湾経済は製造業への依存度上昇に伴い、輸出依存度も年々高まってきている状況である。

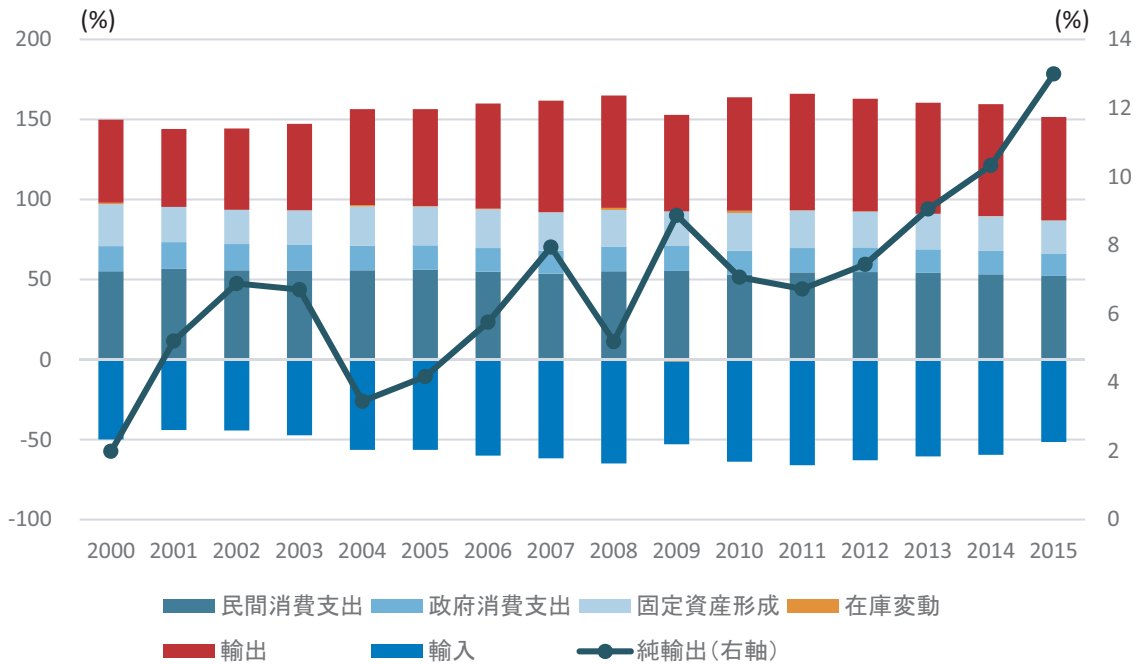
それでは、台湾経済を支える輸出の状況はどのようなになっているのであろうか。輸出相手国別の構成をみると、中国（香港を含む¹）向けの比率が2001年から2007年まで一貫して上昇し、2001

台湾の名目GDPの産業別構成比の推移



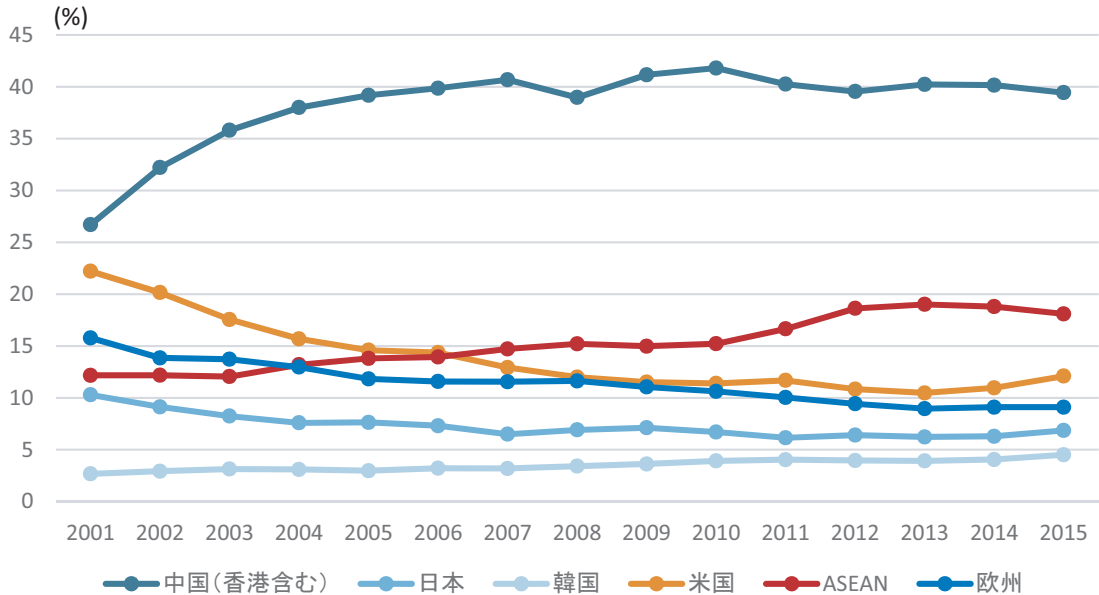
注) 一次産業：農林漁牧業、二次産業：鉱業・製造業、三次産業：それ以外の全産業
出所) 国民所得統計（行政院主計処）より NRI 作成

台湾の名目 GDP の要素別構成比の推移



出所) 国民所得統計 (行政院主計処) より NRI 作成

台湾の輸出金額 (米ドルベース) の相手国別比率の推移



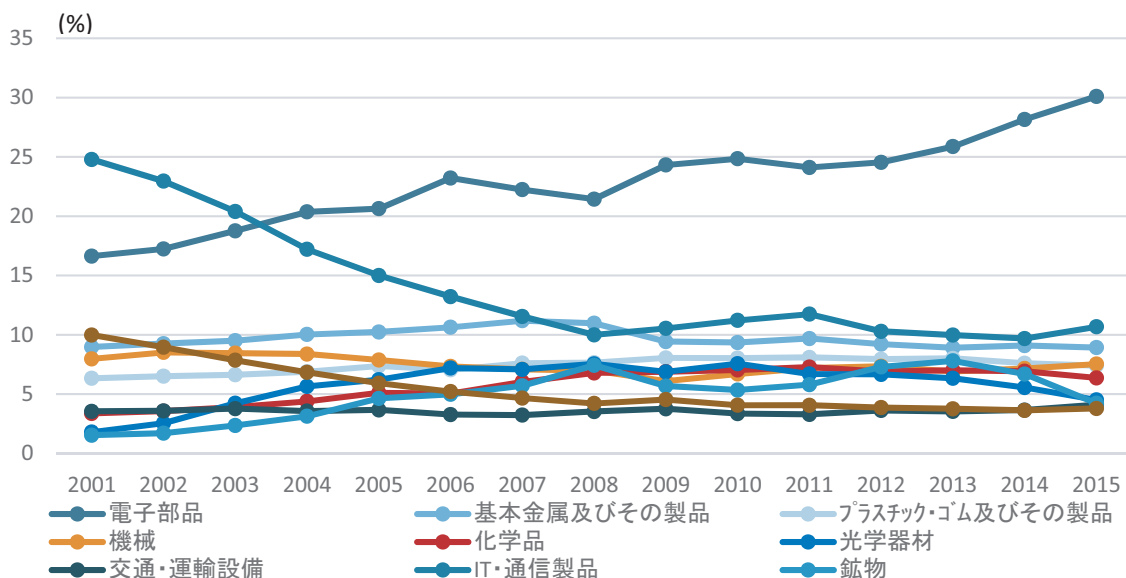
出所) 貿易統計 (財政部) より NRI 作成

年の 26.7% から 2007 年には 40.7% に達している。その後は、40% 前後でそれ程変化していない

ものの、中国向けが圧倒的に多い状況には変わらない。なお、中国に次いで多いのは 2015 年で 18.1% を占める ASEAN 向けであり、特に 2011 年より増加が目立つ。また、2001 年には 22.2% と第 2 位の輸出相手国であった米国の比率は大き

¹ 台湾から香港向けの輸出の多くは、香港を経由して中国に輸送されるため、実質的に中国向けと捉えることが出来る

台湾の輸出金額（米ドルベース）の品目別比率の推移



出所) 貿易統計 (財政部) より NRI 作成

く減少し、2015年には12.1%と半分近くまで落ち込んでいる。

一方、品目別にみると、電子部品の比率が大きく上昇している。2001年は16.6%であった電子部品の比率は、その後急激に上昇し、2015年には30.1%と2倍近くにまで達している。金額ベースでは2001年の211億USDから2015年には859億USDと、14年間で4倍以上に急増している。次いで多いのはIT・通信製品、基本金属及びその製品等となっているが、いずれも10%前後を占めるに過ぎず、電子部品の比率が圧倒的に大きい。しかも、電子部品の輸出金額の半分以上は中国(香港を含む)向けとなっており、中国向けの電子部品が、台湾の輸出の最大の担い手であると言える。

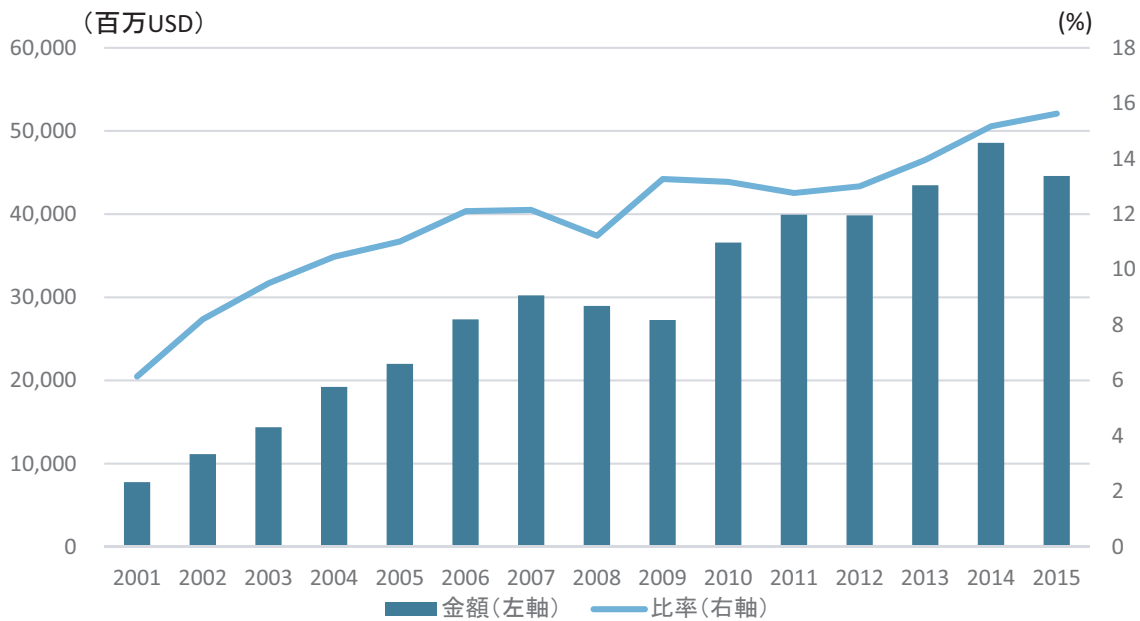
これは、台湾企業が作り上げてきたグローバルサプライチェーンに起因する部分が多い。台湾経済を支える主要産業である半導体や液晶は台湾内で製造されているが、その後、中国に運ばれ、台湾のEMS (electronics manufacturing service: 受託製造) 企業の「中国工場」において携帯電話やノートパソコン等の最終製品として組み立

てられ、中国から欧米の市場に出荷されるというサプライチェーンが構築されている。このグローバルサプライチェーンの主要な構成企業が半導体の台湾積体回路製造(TSMC)や聯華電子(UMC)、液晶の友達光電(AUO)や群創光電(Innolux)、受託製造の鴻海精密工業(Honghai)、広達電腦(Quanta)、仁寶電腦(Compal)等の台湾を代表する電子関連企業である。そして、こうした台湾企業のグローバルサプライチェーンを活用しているのがアップルやヒューレットパカード、デル、東芝等の米国や日本のブランド企業であり、台湾企業は、それらの企業の製品に使われる電子部品の供給や、最終製品への組み立て及び発送を担っているのである。このため、製品の最終消費地は欧米であるものの、台湾からの電子部品の輸出先は中国となっているのである。

こうしたグローバルサプライチェーンは2000年以降急速に発展し、台湾から中国への電子部品の輸出金額は2001年の78億USDから2007年には302億USDと、僅か6年間で約4倍に急増した。

しかしながら、2008年に発生したリーマン

台湾から中国向けの電子部品輸出金額及び全輸出金額に占める比率の推移



出所) 貿易統計(財政部)よりNRI作成

ショックの影響で欧米の経済状況が悪化して消費市場が冷え込むと、台湾企業が中国で生産している携帯電話やノートPC等の生産量が落ち込み、それらに使われている電子部品の台湾における生産量も減少するという連鎖反応が起き、それまで順調に伸びてきていた台湾から中国への電子部品の輸出金額は減少に転じた。

この状況を救ったのが、中国の内需市場である。リーマンショック後の2010年頃より、アップル等の米国企業は中国国内での売上を増加させ、それに伴い、台湾から中国への電子部品の輸出金額も急回復した。また、この頃から、華為技術(Huawei)、中興通迅(ZTE)、小米科技(Xiaomi)等の中国のスマートフォンメーカーが大きく販売台数を伸ばし、これらの中国企業向けの電子部品供給や受託製造の一部も台湾企業が手掛けるようになったことも、台湾から中国への電子部品の輸出金額増加に貢献した。こうしたことにより、2008、2009年と落ち込んだ電子部品の中国向け輸出金額は、2009年の272億USDから2014年には486億USDと、5年間で2倍弱にまで増加し

た。

しかし、昨年頃から、こうした状況に変化が出てきている。中国経済の減速に伴う内需の不振、中国企業による中国ブランドのサプライチェーン構築(所謂、レッドサプライチェーン)等の理由により、2015年は中国向けの電子部品の輸出が減少に転じた。この問題については5-1で詳しく述べるが、何らかの手立てが求められる。

これまで見てきたように、電子部品を中心とする中国向け輸出に支えられているという台湾の産業構造は2000年以降、変化していない。中国との関係が悪化していた陳政権下においても、電子部品の中国向け輸出は大きく伸びており、台湾企業は台湾、中国、欧米に跨る電子製品のグローバルサプライチェーンを構築した。

しかしながら、2008年のリーマンショック前後で、中国向けの電子部品の最終消費地は大きく変化した。リーマンショック前は、中国向けに輸出する電子部品は欧米市場向け製品用であったが、リーマンショック後は中国内需向け製品用にシフトしたと考えられる。その意味では、実質的な中

国依存度は、馬政権下において、統計数値以上に大きく上昇したと考えている。

4. 台湾の社会環境の変化

経済や産業面で堅い話が続いたので、話題を少し柔らかい方向に変えよう。私が最初に台湾に来たのは1990年代半ばであったが、当時は台湾経済が大きく成長を続けており、今よりも元気だったように思う。台湾人は、今よりも更に豊かになることが出来ると信じており、それに向かって努力を続けていた。また、日本語世代の方々は未だ60代前半で、街を歩いたり、タクシーに乗ったりすると、未だ中国語が出来ない私に対して良く日本語で話しかけてきたものである。彼らは、口々に日本は素晴らしいと言って褒めてくれるが、当時の私としては、既にバブルが崩壊して不況に突入していた日本に比べて、台湾の方が、よほど将来性があるように感じられた。そして2000年からの1回目の台湾駐在時代は、台湾高速鉄道や台北101の建設等、フラッグシップ的な大型プロジェクトが数多くあり、台湾はより便利で、より豊かになっていくことが実感できた。

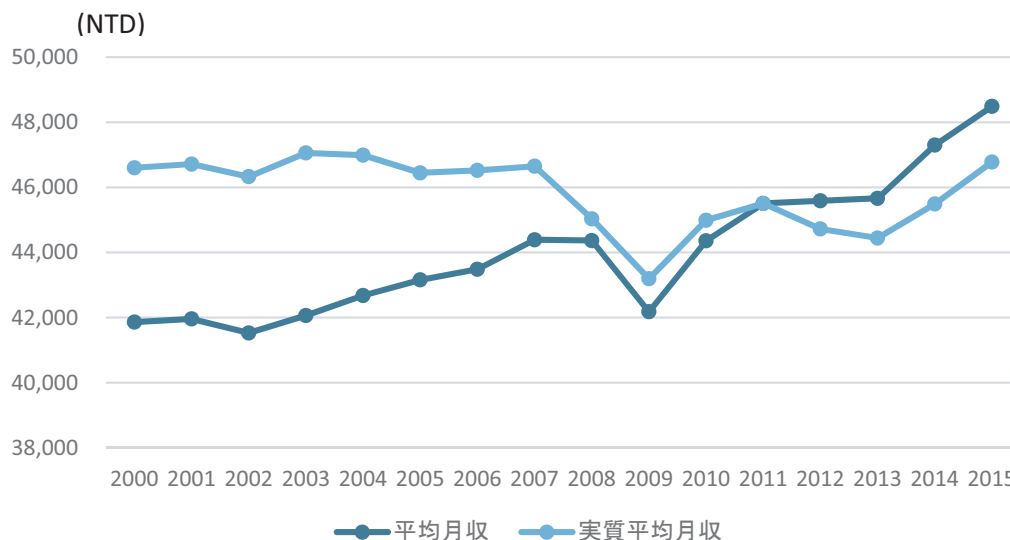
翻って、現在の台湾は、あまり元気が無い。経済の低迷、大型の建設プロジェクトの不在等という理由だけでなく、台湾の将来に、あまり希望が持てない人が多いように思う。

例えば、給与所得をみると、2000年時点から徐々に上昇しているものの、その上昇率は年平均1%程度に留まっている。また、物価上昇率を加味した実質給与所得だと、固定賃金ベースでは2015年は2000年よりも減少している。大卒初任給は最低賃金に近い水準しかなく、マネージャークラスの平均給与水準は中国の上海よりも低い。

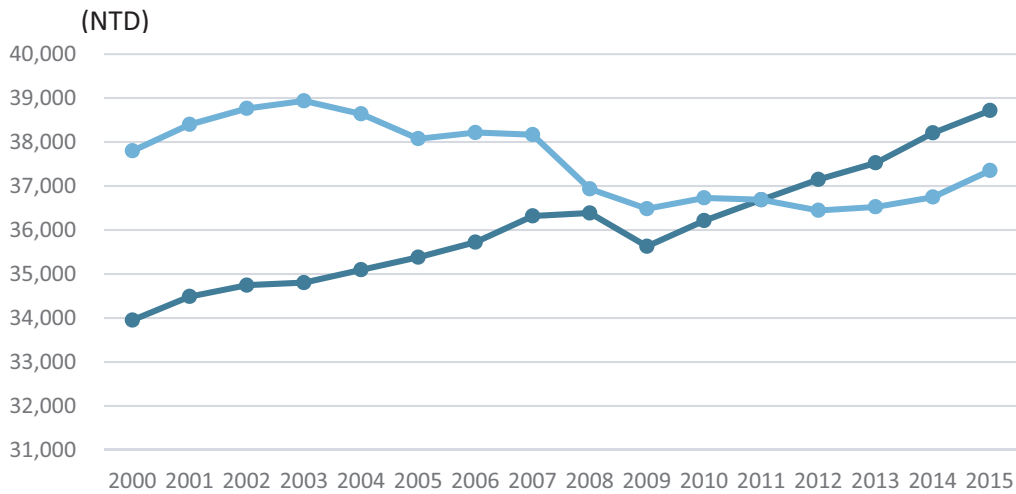
一方、不動産価格は、2006年頃から急激に上昇し、途中、リーマンショックで若干下がったにも関わらず、僅か7年後の2013年には2倍以上にまで達している。現在、台北市内の新築マンションの価格は、100万NTD/坪（台湾ではベランダや共用部分も販売坪数に含めるため、日本の水準に直すと約500万円/坪）を大きく超える水準となっており、親の援助等が無ければ、若者が台北市内に新築マンションを買うことはほぼ不可能となっている。

こうした中で、台湾の人口は減少局面に入りつつある。生産年齢人口は既に2015年をピークに

台湾の給与所得の推移
<平均月収：ボーナスや残業代等も含めた月収>

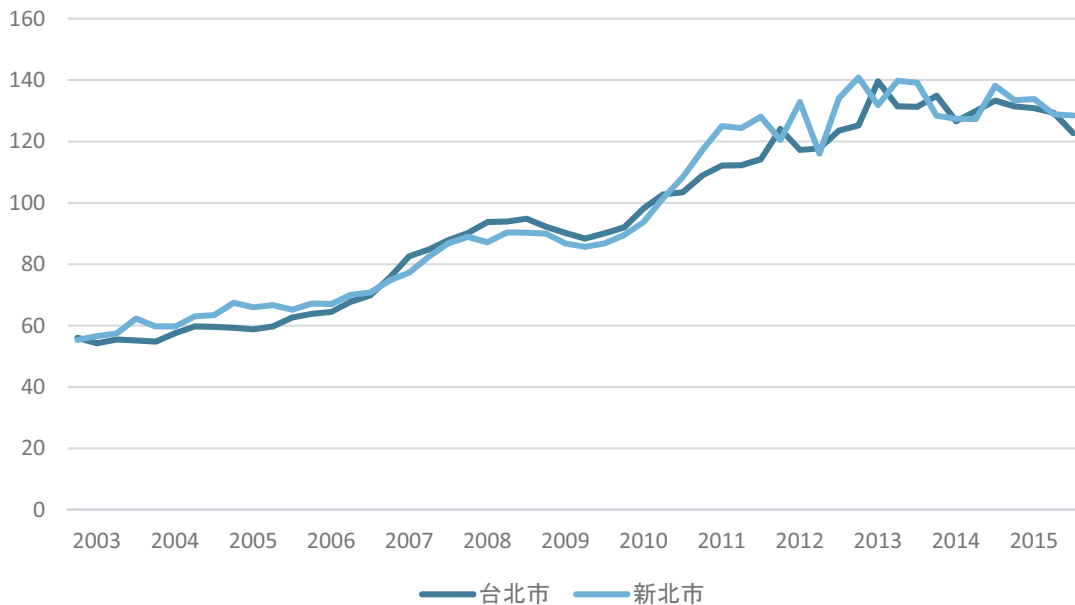


<固定賃金：ボーナスや残業代等を除いた固定給与>



注) 実質金額は、2011年を100としたCPI(物価指数)で割り戻した値
出所) 受雇員工薪資調査統計、物価指数(行政院主計処)よりNRI作成

台北市及び新北市の不動産価格指数の推移



出所) 国泰房地產指数(国泰建設)よりNRI作成

今年から減少に転じる見込みであり、総人口も2021年にはピークアウトする見通しである。これに伴い、医療や介護、年金制度等を、現状どおり維持していくことは極めて困難となる。更には、現在は、アジアでも極めて安い水準となっている電気料金や水道料金等の公共料金を、今後も維持できるかという問題もある。これらの費用を

安く抑えられているのは政策的な要因が強く、限られた税収の中で、将来に亘って維持していくことは難しい。これに、脱原発に端を発したエネルギー不足の問題が更に拍車をかけている。

以上のように、台湾の社会環境の現状は、ざっと挙げただけで、暗くなる話が次々と出てくる。このような状況下では、これから長い人生が待っ

ている若者や、現在、十分な蓄えを持たずに高齢期を迎えることになる人々は、不安でたまらなくなるであろう。こうした人々からすると、馬政権下に行われた中国との間の様々な規制緩和は、これによって恩恵を受ける一部の人々に対するものに過ぎず、自分達の現在や将来の生活水準の改善に繋がるとは思えないため、反発を強めたと考えられる。また、近年の台湾人意識の高まりも、根底には経済的な不遇があり、中国に対して経済面の現状や将来見通しで上回ることが出来ないため、台湾は自由であり民度が高いというところに自分達の優位性を見出したいという意識の裏返しという側面もあると考えている。

いずれにしても、馬前政権や中国への一般大衆の反発の根底には経済問題が存在していると考えており、短期的な経済環境の好転と、将来に向けた発展の方向性を示すことが出来なければ、蔡現政権の支持率も、直ぐに落ち込む危険性がある。

5. 現在の台湾が直面している課題

これまで産業・経済や社会環境の推移と現状を見てきたが、これらを踏まえて、現在の台湾が直面している課題は、大きく4つあると考えている。即ち、「①次世代を担う産業の不在」「②ブロック経済化への対応の遅れ」「③社会構造変化に伴う制度疲労」「④エネルギー問題」である。このうち、①と②は経済・産業面での課題、③と④は社会制度上の課題である。

5-1 次世代を担う産業の不在

3で見てきたように、台湾経済は製造業の輸出が支えており、その中でも電子部品が占める比率が圧倒的に大きい。しかしながら、台湾経済を支えてきた電子産業は、大きな曲がり角を迎えつつある。

台湾には「アップル関連銘柄」と呼ばれる企業

群が存在する。代表的な企業は、iPhoneの組立を行っている鴻海、半導体を供給しているTSMC、タッチパネルを供給している宸鴻光電科技(TPK)、筐体を供給している可成科技(Catcher)、カメラレンズを供給している大立光電(Largan)等、電子部品のサプライヤーや組立関連企業である。また、半導体においては、受託製造を行うTSMC等のサプライチェーンの前後に、IC設計を行う聯発科技(MediaTek)、封し・検査を行う日月光半導体製造(ASE)等の大手企業も存在する。こうした大手企業以外にも、各製造工程において、多数の台湾企業が水平分業を行いながら、台湾の電子部品産業は成り立っている。

しかしながら、アップルのサプライヤーであり続けるためには、厳しい価格引下げ要求や技術革新の推進等に対応するために、多額の投資をし続ける必要がある。こうしたことを継続できる企業は、ある程度資本力のある大手に限られてきて、サプライチェーンにおける各製品分野のトップ企業以外は脱落していく可能性も高い。また、仮にアップルサプライヤーであり続けられたとしても、アップル製品の売れ行きによって業績が大きく左右されるというリスクも存在する。

こうしたことから、大手を含む台湾の電子部品関連企業の中には、中国のブランドメーカーとの連携を強める企業もある。例えば、台湾企業の電子部品が多く使われているスマートフォンの世界市場において、アップル以外の大手企業は、シェア1位のサムスンであるが、サムスは電子部品の多くをグループ内で生産しているため、台湾企業がメインサプライヤーとして入ることは難しい。サムスン以外だと、2015年の世界ランキングはHuawei(3位)、Lenovo(4位)、Xiaomi(5位)となっており、2016年上期(同)は、Huawei(3位)、OPPO(4位)、vivo(5位)と変化した(いずれもIDC調べ)ものの、いずれも中国企業となっており、台湾の電子部品メーカーが中国企

業との連携を強めるのは自然な流れであろう。

しかしながら、近年、電子部品分野においても中国企業が力を付けてきており（それを支えているのは、台湾人や、在中台湾企業で働いていた中国人であるが）、台湾企業が中国におけるサプライチェーンに入り続けることが難しくなりつつある。即ち、これまで台湾企業が存在感を示していた中国における電子製品関連のサプライチェーンが、中国企業に置き換えられつつあるという、所謂、レッドサプライチェーン（中国語：紅色供應鏈）が進むことで、台湾企業の中国でのビジネスチャンスが狭まってきているという問題がある。

これを打破するためには、中国資本の受入といったところまで踏み込んだ協業関係の構築も検討する必要がある。例えば、昨年から今年にかけて話題となった台湾の半導体封し・検査企業大手（世界第3位、台湾第2位）の矽品精密工業（SPIL）に対する同世界1位のASEのTOBの際には、結局は実現しなかったものの、中国の紫光集団がSPIL側に付くという話も出た。また、半導体設計台湾最大手のMediaTecの蔡董事長は、中国からの資本参加を認めるべきとの発言をししばしば行っている。しかし、蔡政権は、こうした中国企業の台湾電子部品メーカーへの資本参加に消極的な姿勢を崩しておらず、話題には上るものの、

あまり進んでいないのが現状である。

それでは、電子部品に代わる新しい産業が出てくるかという点、少なくとも、2000年以降、目新しい産業は出てきていない。2001年と2015年の台湾の輸出トップ10の顔ぶれを見ると、殆ど変化していない。電子部品以外で大きく増加しているのは鉱物、光学器材、化学品等であるが、電子関連又は伝統産業という範疇に留まっている。陳政権下の2000年代前半には、二兆双星産業（2つの1兆元産業（＝半導体と液晶）と2つのスター産業（＝バイオとコンテンツ））が打ち出されたり、馬政権下の2009年には、6大新興産業（バイオ医療、医療介護、文化創造、観光・旅行、グリーンエネルギー、ハイエンド農業）が打ち出されたりしたが、いずれも台湾経済を支える産業にはならなかった。

こうした中で、如何に新しい産業の柱を作っていくかが課題となる。

5.2 ブロック経済化への対応の遅れ

台湾からの輸出を継続的に伸ばしていくためには、諸外国との自由貿易協定の締結も重要となってくるが、こちらもあまり進んでいない。現在、台湾がFTAを締結している国々は、国交のあるパナマやニカラグア等の中米諸国を除くと、

台湾の輸出トップ10業種の変遷

2001年			2015年				
品目別順位	金額 (百万USD)	構成比 (%)	品目別順位	金額 (百万USD)	構成比 (%)		
1	IT・通信製品	31,389	24.8	1	電子部品	85,913	30.1
2	電子部品	21,070	16.6	2	IT・通信製品	30,479	10.7
3	紡織製品	12,647	10.0	3	基本金属及びその製品	25,475	8.9
4	基本金属及びその製品	11,361	9.0	4	機械	21,516	7.5
5	機械	10,099	8.0	5	プラスチック・ゴム及びその製品	21,131	7.4
6	プラスチック・ゴム及びその製品	8,026	6.3	6	化学品	18,181	6.4
7	電気製品	6,464	5.1	7	光学器材	12,884	4.5
8	交通・運輸設備	4,495	3.6	8	鉱物	12,075	4.2
9	化学品	4,271	3.4	9	電気製品	11,831	4.1
10	光学器材	2,284	1.8	10	交通・運輸設備	11,773	4.1
11	鉱物	1,945	1.5	11	紡織製品	10,825	3.8

出所）貿易統計（財政部）よりNRI作成

ニュージーランドとシンガポールの2カ国に止まり、それ以外だと、中国との間で ECFA（海峡兩岸経済協力枠組協定）が締結されているのみである。しかも、ECFA については先行して一部品目の関税引き下げがなされたものの、後続協議は進んでいない。

一方、電子産業や機械産業でライバル関係にある韓国は、台湾が締結しているシンガポールとニュージーランドは勿論のこと、米国、EU、ASEAN、中国、インド等、貿易上重要な国々と数多くの FTA を既に締結しており、日中韓 FTA 等も交渉中である。また、TPP や RCEP 等の広域経済連携協定の交渉も進んでおり、TPP については既に大筋合意している。こうした中で、一部の産業では、台湾企業の生産拠点の海外移転が進みつつある。

例えば、台湾の主要輸出品目の1つである繊維産業においては、これまで台湾で生産していた化学繊維の生産工場を、TPP 加盟国であるベトナムに設ける動きが出てきている。台湾企業は、ナイキやアディダス、アンダーアーマー等のスポーツアパレルの委託生産を請け負っており、携帯電話やノートパソコン同様、化学繊維材料から縫製に至る川上から川下までのバリューチェーンが整っている。このうち、電子機器の組立に相当する縫製部分については、以前は中国華南地区、その後は、ベトナムやカンボジア等のインドシナ諸国への工場移転が既に進んでいるが、化学繊維材料や化学繊維、染色や織布といった関連材料の製造工程については台湾内で行い、台湾企業の縫製工場が立地するベトナムやカンボジアに輸出していた。

しかしながら、TPP の発効が現実味を帯びてくる中で、こうした製造工程をベトナムに設ける動きが出てきている。台湾最大の化学繊維メーカーである台湾プラスチックグループは、総額 17 億 USD を投じて、化学繊維材料及び化学繊維等

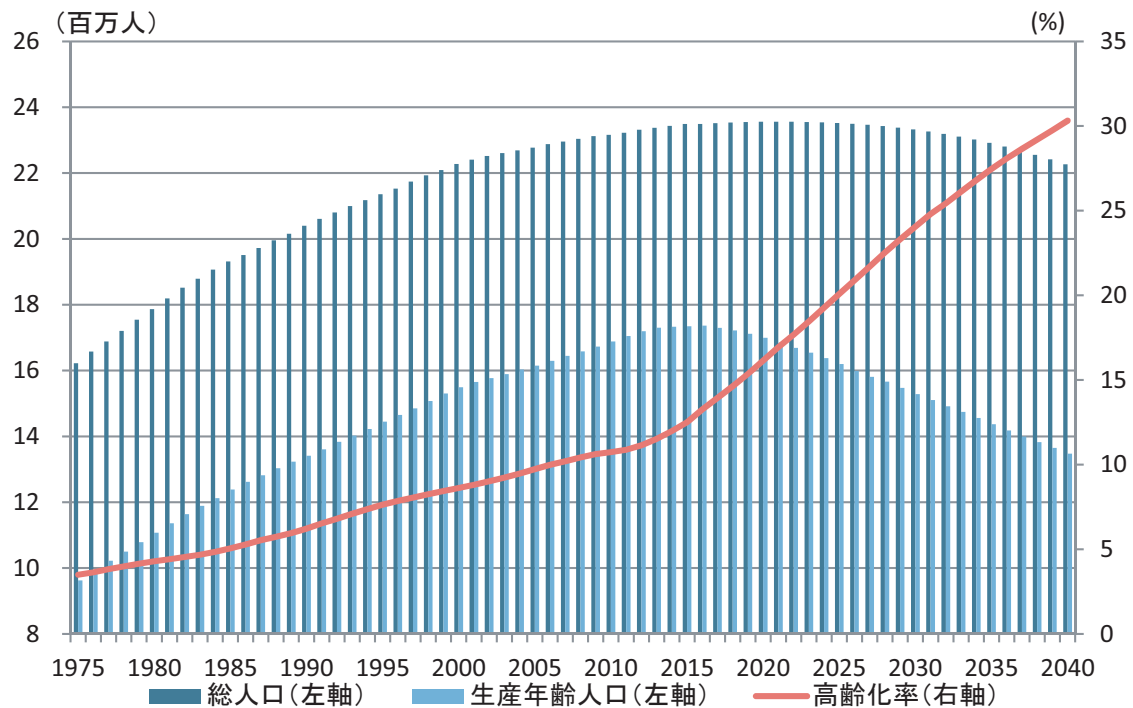
を製造する工場を、既にベトナムで稼働させている。また、遠東新世紀も、今年以降 3 億 USD 以上を投じて、ベトナムに工場を建設する予定である。この背景には、仮に TPP が発効した場合、域内調達比率の問題で、TPP 未加盟の台湾からベトナムへの化学繊維や布の輸出が出来なくなる危険性への対応があると共に、スポーツアパレルのファストファッション化が進む中で、ナイキやアディダス等のブランド企業からの短納期要求が年々高まっているという根本的な問題も存在する。

このように、広域経済連携協定に参加できないことは、単に関税の問題だけでなく、域内調達比率の制限によって、台湾からの輸出が大きな打撃を蒙る危険性をはらんでおり、一刻も早い対応が求められよう。しかしながら、台湾は政治的な問題でこうした交渉を進めにくい面があると共に、台湾内の問題として、農業や中小企業の保護の問題も存在する。個別の FTA 交渉や TPP 等の広域経済連携協定を進めるためには、これまで政府として保護してきた分野の開放も求められるが、そのためには農業や、伝統的な製品を作ってきた中小企業の国際競争力を上げる必要がある。しかしながら、こうした農業改革や中小企業の競争力強化は、まだまだ不十分であり、台湾自身としての準備も、早急に整える必要があろう。

5.3 社会構造変化に伴う制度疲労

台湾の人口予測（中位推計）によると、台湾の生産年齢人口（15～64歳の人口）は、2015年にピークを迎え、今年から減少に転じると予想されており、総人口も 2022年より減少に転じる見通しである。一方、台湾人の平均寿命は、2015年には 80.2 歳（内政部；104 年簡易生命表）まで延びており、合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に子供を生む数）は約 1.2 と、日本の約 1.4 よりも低くなっている。

台湾の総人口、生産年齢人口、高齢化率の推移及び予測



出所) 内政部統計処、国家發展委員会予測値 (中位推計) より NRI 作成

こうした中で、今後台湾は、急速に高齢化が進むことが予想されている。2015年の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の比率）は12.5%と、日本の26.7%に比べて、未だ低い水準となっているものの、これから急上昇を続け、2020年には16.1%、2025年には20.1%、2030年には24.1%にまで達し、これまでの日本を上回るスピードで高齢化が進むことが予想される。

このような急速な高齢化が予想されている中で、医療、介護、年金など、現在の社会保障制度の枠組みを維持していくことは極めて困難であろう。台湾の医療制度では、全民健康保険という国民皆保険制度が導入されているが、近年、医療費の高騰が問題となっており、高齢化の進展に伴い、この問題は更に深刻化することが予想される。医療費の抑制は勿論のこと、現在の3割の自己負担比率を維持できるかどうかという点も議論となる。

一方、介護分野においては、介護サービス法（長

期照顧服務法）が来年1月に発効する予定となっており、本格的な介護事業の開始が期待されている。その財源については、日本の介護保険制度に相当するものは、今は存在しないものの、現在、立法院（日本の国会に相当）に介護保険法案が提出されており、審議が行われている。但し、現在審議中の介護保険制度は馬政権時代に提出されたものであり、蔡政権は相続税やタバコ税の増税による税収増の一部を充てる方針を示している。但し、いずれにしても、介護サービス提供に必要な財源の確保は、日本と比較して十分とは言えない状況にあることから、どこまで介護サービスが普及するかは未知数と考えられる。

次いで年金分野であるが、これについては、特に高額年金受給を受けている公務員の処遇が焦点となってくる。台湾の公務員の年金は退職時給与の8～9割もあり、2017年より7割に引き下げられる見通しとなっているものの、政府財政の大きな圧迫要因になっていることに変わりない。蔡

政権は、既に年金改革を行う方針を打ち出しているものの、国営・公営企業改革と併せて、どのように対応していくかが課題となる。

以上のように、急速な高齢化に伴い、これまで台湾人が当然のように受けてきた社会保障制度が破綻しかかっており、これが台湾人の将来に対する不安要因の一つとなっていることは間違いないであろう。

5.4 エネルギー問題

脱原発を掲げる蔡政権下では、現在稼働している3箇所6基の原子力発電所は、運転認可終了を迎える2018年から順次運転を停止し、2025年には全てが運転を停止することが見込まれている。また、既に試運転に入っていた第4原発は稼働させない方針にもなっていることから、2025年には、脱原発が完了することが見込まれている。

台湾の総発電量に占める原子力の比率は16.3%（2014年）と決して少なくなく、この代替電力を如何に確保するかが課題となる。一方で、台湾の電力供給予備率は、近年6%を割り込むことが常態化しており、2016年5月31日には、過去最低の1.64%まで落ち込んでいることから、安定的な電力供給をどのように確保するかは喫緊の課題と言える。

こうした中で、蔡政権は、省エネルギーの推進と再生エネルギーで代替する一方で、電力料金の大幅引き上げは否定している。しかしながら、風力発電等の再生エネルギーは、現在、台湾で主力となっている石炭や天然ガスによる発電に比べて高コストであり、電力料金を引き上げなければ、国営の電力会社である台湾電力の赤字拡大、ひいては財政負担を増加させる要因となってくる。

再生エネルギーの導入と低廉な電力料金の維持という、相反する2つの問題を解決するのは容易ではない。

6. これからの台湾経済の展望

現在、台湾経済は低迷が続いている。今年7月に、実に18ヶ月ぶりに輸出金額の対前年同月比がプラスに転じる等、漸く回復の兆しが見えつつあるが、力強さは未だない。しかし、これまで述べてきたように、最大の課題は、これまで台湾経済を支えてきた電子部品産業が曲がり角に差し掛かりつつある中で、それに続く新たな産業の柱が出てきていないことや、TPPやRCEP等の広域経済連携協定への加盟の道筋が見えてこないことである。新たな産業として、蔡政権は再生エネルギー、IoT、バイオ、国防、スマート機器の5つを

台湾の原子力発電所の概要

発電所		電気出力 (万 KW)	運転 開始日	運転 認可終了
第1原発	金山1号機	63.6	1978.12	2018.12
	金山2号機	63.6	1979.7	2019.7
第2原発	國聖1号機	98.5	1981.12	2021.12
	國聖2号機	98.5	1983.3	2023.3
第3原発	馬鞍山1号機	95.1	1984.7	2024.7
	馬鞍山2号機	95.1	1985.5	2025.5
第4原発	龍門1号機	135.0	—	—
	龍門2号機	135.0	—	—

出所) 能源統計手冊 (經濟部能源局) より NRI 作成

挙げているが、具体的な振興方策は未だ見えてこない。

一方で、人口減少局面に入りつつある中で、安定した新たな社会保障制度の確立も急務である。また、電力の安定供給維持等の社会インフラの再整備も重要となる。前者については、年金改革や介護保険制度の導入等、蔡政権は既に手を打ち始めている。後者についても、電力自由化の方針が打ち出されており、電業法の改正案が既に作成され、来年1月の成立に向けて審議が続けられている。こうした安定した社会制度の確立は、台湾の人々の将来に亘る不安を取り除き、消費を活性化させる効果があると共に、海外から台湾への投資を呼び込む上でも非常に重要となる。

このように、経済・産業、社会制度双方での課題解決を急ぎつつ、新たな台湾の成長シナリオを描き、それを分かり易く説明して、台湾全体で共有していくことが求められる。台湾は、極めて民

主的であるがゆえに、これまで、一般民衆の反応やマスコミの報道によって、政府の政策遂行が滞る局面がしばしば見られた。特に、馬政権の第2期では、ECFAの後続協議や自由経済モデル区等の重要政策推進が滞り、既に台湾の経済、社会が変革期に入りつつある中で、与えられた貴重な時間を生かすことが出来なかった。

蔡政権には、是非とも、台湾の将来像についての骨太のビジョンと成長シナリオを分かりやすく示し、関連する政策をぶれずに遂行して行くことを期待する。今年1月の総統及び立法委員（国会議員）選挙で、民進党は初めて総統と立法院（国会）の過半数を確保し、現在、円滑な政策運営が可能な状況にある。既に様々な課題が山積みの台湾が再び成長軌道に乗るために残された時間は長くはない。蔡政権の力強い政策遂行により、台湾が新しい産業・社会構造に生まれ変わり、再び成長を続けていくことを期待したい。

今年から併設となったベンチャーイベント/ InnoVEX2016 に注目

台北市コンピューター協会東京事務所 駐日代表 吉村 章

■ Computex2016 開催概要と InnoVEX 2016

「交流」8月号に続き、Computex2016 をレポートする。Computex2016 は5月31日(火)から6月4日(土)まで世界貿易センターを中心に3つの会場で開催。出展企業1,602社、5,009小間の規模で開催された。主催は Taipei Computer Association/TCA (台北市電腦商業同業公会) と Taiwan Trade Center/TAITRA (中華民國對外貿易發展協會)、バイヤー登録者数はアメリカ、日本、中国、香港、韓国をはじめ177の国と地域から4万969人。世界中から台湾製品の買い付けを目的に集まるバイヤーを集めて、会期5日間で開催された。

InnoVEX とは Innovation + Venture + Exhibitions の造語。Computex に今年から併設されたもうひとつの展示会である。5月31日(火曜日)から3日間、信義地区の第3ホールで開催された。出展企業は217社、22の国と地域からの出展。世界貿易センター第3ホール全体が InnoVEX 専用会場となり、台湾だけでなく海外からの出展も注目を集めた。

また、第3ホールには会場面積のおよそ4分の1を使ってセミナー会場が設けられ、キーノートスピーチやパネルディスカッション、ピッチコンテストが行われた。センターステージの客席数はおよそ300席。会場は3日間ともほぼ満席になった。特に、最終日の午後はピッチのファイナルが行われ、一部立ち見が出るほどの盛況だった。プレゼン企業と審査員との白熱したやりとりはなかなか見応えがあった。

ピッチのエントリー企業は102社で、海外から

のエントリーがほぼ半数。書類審査で選ばれたピッチ参加企業は25社。初日と2日目の午後にはこの25社により予選が行われた。決戦大会に駒を進めたのは8社。3日目午後はこの Finalist 8社により最終決戦が行われ、MoBagel (モベージェル/中国語名は「行動貝果」) が Winner となり、賞金3万米ドルを獲得した。



写真1 南港ホールのアップパーフロアの ASUS ブース。EMS ベンダーを除く台湾大手はほぼ勢ぞろいする。出展企業1,602社、5,009小間、会期5日間で開催。



写真2 注目の SmarTEX エリア (Smart Technology Applications & Products) は今年第1ホールへ移動。IoT 関連の製品やサービスもここに集められた。

■「ピッチ」とは投資家向けに自社技術の優位性を訴えかけるプレゼン

スタートアップ企業が自社の魅力や将来性について、限られた時間を有効に活用し、投資家に直接自社の技術やサービスを売り込むためのプレゼンテーションがピッチである。自社の「強み」とビジネスの優位性を徹底的に訴えかけ、投資家から資金を調達することを目的とする。

スタートアップ企業側は短い時間で簡潔に訴えかける技術が求められる。複数の企業が登壇して資金を獲得するためにプレゼンテーションを競い合うのが「ピッチイベント」（ピッチコンテスト）である。通常のピッチイベントの場合、プレゼンテーションの時間は5分～10分程度。この短い時間内に自社製品が如何に優れているか、また提案するビジネスモデルが如何に有効であるかを自分の言葉で訴えかける。ピッチコンテストでは精査した言葉で、わかりやすく、簡潔に訴えかける技術が求められる。もちろんビジネスに賭ける情熱を伝えることも審査の重要ポイントである。

内容を構成してまとめる力量と実際に聞き手に主張を訴えかける技術、そして情熱の3つが評価の基準となる。当然のことながら訴えかける技術や製品が投資家にとって魅力なものでなければならない。単にプレゼンの技術を競うわけではな



写真3 今年からスタートした InnoVEX。会期3日間で22の国と地域から217社が出展した。写真は第3ホールのセンターステージで開催されたピッチイベントの様子。



写真4 持ち時間6分間で自社製品をPRする。精査した言葉で、わかりやすく、簡潔に訴えかける。限られた時間内で投資家に直接自社の技術やサービスを売り込む。

い。スタートアップ企業が他にはない技術力や製品力をもっているかどうか、ビジネスモデルの獨創性があるかどうかの基本前提だ。

■岐路に立たされている台湾IT産業

台湾IT産業は曲がり角に来ている。ここで言う「IT産業」とはハードウェアの製造も含めたパソコン産業全体を指す。台湾ではハードウェアからソフトウェアまで、通信分野から組み込みの領域まで、さらにアプリケーションからコンテンツまでを含めた幅広い領域を「IT産業」（資訊工業）と呼んでいる。

主力を担うパソコンやタブレット、スマートフォンなどの情報機器端末の業績が低迷している。これまで一定水準の伸び率を維持し、台湾IT産業をけん引してきた製品群の生産量がここへきて頭打ちになっている。さらに利益率の低下、モデルごとの開発競争の激化など、抱えている課題も多い。こうした低迷が続く中で何とか活路を見いだそうとしている分野は、台湾でもやはり「IoT分野」である。

しかし、IoTは「期待」こそ高まっているものの、どのような領域で、どのような活用がされていくのか、どのようなビジネスモデルが作られていくのか、まだまだ未知の分野である。さまざま

な可能性の模索が続いているのが状況である。台湾では Smart home（住宅・家電）、Smart vehicle（車）、Smart Education（教育）、Smart Agri（農業）など、既存の技術やサービスに何でも Smart（智慧）を付けることが流行っている。ビッグデータ、クラウド、ロボティクス、AI といった言葉がもてはやされ、具体的な現場のニーズは何なのか、どこが成長分野なのか、試行錯誤による可能性の模索が続いている。

つまり、キーワードはやはり IoT である。そして IoT 分野における成長の可能性を支えるのはイノベーション（Innovation）であり、さらにイノベーションを起こすためにはベンチャーの力が必要。IoT、イノベーション、ベンチャーといったキーワードがセットで台湾 IT 産業の今後を占う「鍵」となっているとも言えるだろう。

InnoVEX はこうした状況の下で企画されたイベントである。世界の有力 VC（ベンチャーキャピタル）も台湾のイノベーションの力に期待している。これまでにない発想の技術力や製品開発力に「強み」を持つベンチャーの発掘に躍起になっている。台湾の「強み」である製造業などの基盤を生かして、世界に羽ばたくベンチャーを発掘し、育て、ビジネスモデルを構築することができるか



写真5 IoTの新しい領域では、これまでにない自由な発想やユニークな技術力を持つベンチャー企業に期待が集まっている。



写真6 サイドステージでは製品紹介のプレゼンが行われていた。ピッチと違って限られた時間の制限はなく、自社製品を自由にPRする。VCだけでなく大手ベンダーもベンチャーに注目する。

どうか、これは VC だけでなく台湾 IT 産業全体が取り組むべき課題であるとも言えるだろう。

■ MoBagel（モベグル）はクラウド環境を活用した分析プラットフォームを提供

さて、ここでもう少しピッチコンテストの様子を紹介しよう。登壇する企業の持ち時間は6分間。その後、QAの時間が6分間ある。これは審査員との真剣勝負の時間である。審査員側からはビジネスモデルの詰め^{ただ}の甘さについての指摘があったり、「強み」の本質を問い質したりプレゼンテーターに向けた容赦ない指摘や質問が印象的だった。登壇した企業が投資に値する企業かどうか、製品やサービスのビジネスの有効性、プレゼンテーターの熱意など、審査員側も短時間で相手を見極める力が要求される。プレゼンをする側も審査をする側も真剣勝負のやりとりだ。

エントリー102社の中でWinnerとなったMoBagel（モベグル）は副賞として賞金3万米ドルを獲得した。MoBagel（モベグル）のプレゼンテーマは「Real-Time Predictive Analytics for IOT Devices」、クラウド環境を活用した「分析プラットフォーム」の提案である。

これは家庭内のIoA機器や家電からデータを

集め、収集したビックデータをリアルタイムで解析する。つまり、家庭内の家電の利用状況を把握することで、故障予測などのタイミングを可視化したり、買い替え時期の把握や新しい製品の購入提案、またこうしたデータは次期モデルの製品開発にも役立てることができる。

MoBagel (モベーグル) は 2010 年設立。現在までに 30 万人以上のユーザーを集め、サービスを展開している。2015 年には、シリコンバレーに新しい本部を設置し、現在すでに世界的なメーカーと契約が進んでいる。日本でも 2015 年にソフト



写真7 MoBagel (モベーグル) はクラウド環境を活用した「分析プラットフォーム」をプレゼン。優勝賞金 30,000 米ドルを手にした。表彰式で壇上に並ぶ MoBagel (モベーグル) チーム。



写真8 プレゼン企業に質問する審査員の鋭い眼差し。書類審査の後、初日と2日目の予算参加企業は 25 社。その中からファイナリストが 8 社選ばれた。

バンクとの提携がマスコミに報道された。台湾企業とのアライアンス事例として注目を集めた企業である。

InnoVEX2016 ピッチコンテストの受賞者は次の通り。◇「InnoVEX Award」Winner (1社) : MoBagel ◇「The MOST Special Award」(1社) : Skywatch ◇「DEAS SHOW Special Award」(3社) : ① Flexwave、② MoBagel、③ Skywatch ◇「Line Protostar 特別賞」(5社) : ① Easy Order Network、② IPHOSON TECHNOLOGY、③ KitchBot、④ Konolabs、⑤ WonderVoice Technologies ◇「Acer 特別賞」(3社) : ① ENHEART (ALCHEMA)、② MoBagel、③ Skywatch

■なぜ、台湾で行われるピッチが注目を集めているか・・・

さまざまな国や地域でベンチャーイベントが開催されるようになってきているが、台湾でピッチが行われる意義とは何か、なぜ台湾のピッチが注目を集めているのか、その理由について考えてみたい。ポイントは3つに点にまとめられる。

第一に、台湾にはこれまで OEM/ODM (Original Equipment Manufacturing /Original Design Manufacturing manufacturer) で培ってきた長年のモノづくりのノウハウがあること。ベンチャー企業のアイデアを具体的な製品にするための絶好の環境がある。これが最も大きな「強み」である。OEM とは委託者のブランドで製品を生産代行すること。ODM とは生産を請け負う側が委託者に製品デザインを提案するビジネスモデルである。台湾企業が培ってきたノウハウがここにある。

台湾はこれまでパソコン、タブレット、スマートフォンなどの IT 端末分野やその周辺機器、ルーターやサーバーなどのネットワーク機器の分野で、量産モデルを世界に供給してきた。ODM で

は設計から製品開発、さらに量産までのプロセスや量産化技術に至るノウハウを蓄積してきた台湾側からの提案となる。台湾が「世界のパソコン工場」と呼ばれるようになった背景には、こうした台湾企業の経験とノウハウの蓄積がある。

市場のニーズに合わせて短期間にモノを設計し、量産体制をいち早く整え、グローバルな販売網をフルに活用して世界中に製品を供給すること、これが台湾企業の「強み」である。

第二に、原材料の調達からさまざまな部品の供給まで量産体制を支えるサプライチェーンがあること。ハードウェアであればほぼすべての部品が台湾国内で調達できる。コストパフォーマンスを考えた場合は中国企業からの部材の調達や台湾企業が持つネットワークを生かして中国で生産体制を作ることも可能。ハイエンドのモノであれば、日本とのネットワークもある。

こうしたサプライチェーンと生産基盤の厚みが台湾企業の大きな「強み」となっている。パソコンやその周辺機器をはじめ、さまざまな製品で築き上げてきたサプライチェーンは、今後のIoT分野の製品でも十分に生かすことができる。この点は台湾ならではの「強み」である。

第三のポイントは、世界中に持っている台湾企業の販売ネットワークである。これまで世界中に製品を供給してきた実績と人的なネットワークがあること。これはベンチャー企業のビジネスモデルをグローバルに展開していく可能性を提供するものである。

IT産業の分野で台湾人が持つネットワークは1980年代初めにまで遡る。多くの人材をアメリカから呼び戻し、国策的な産業振興が行われてきた。台湾ITベンダーの多くがこの時期に起業している。アメリカの技術系大学を卒業して帰国する人、MBAを取得して台湾で起業する人、台湾のIT産業の黎明期を支えたのはアメリカに渡った頭脳を呼び戻すことから始まったと言っても過

言ではない。そこには工業研究院などの国の研究機関も大きく関わってきた。

その後、販路拡大とともに台湾人のネットワークは欧米に限らず、中南米、東欧、中国、東南アジアなど世界各地の市場に張り巡らされていく。その中で大きな役割を果たしてきた展示会がComputexである。1990年代後半からは生産拠点を中国に移し、中国におけるネットワークもよりパイプが太いものとなる。モノを作る、探す、調達する、そして売るという領域で台湾企業は中国でも幅広いネットワークを有する。

ある意味、世界中から4万人バイヤーを招いて開催されるComputexは、台湾企業がグローバルな市場と直接繋がっていることを証明する展示会と言えるだろう。Computexは製品を供給する側から見ると製品をグローバル市場に売り込む最前線であり、買い付け側から見ると製品トレンドを知り、市場で売れるものを探す最前線である。

世界中が注目する新製品の発表の場であり、品定めのある場でもあり、さらに価格交渉の場でもあり、そして実際にバイヤーが製品を買い付けていくビジネスの最前線でもある。こうしたプラットフォームが台湾にはある。世界と繋がっているネットワークが台湾の「強み」のひとつである。



写真9 写真はInnoVEXに出展していたTRIPLE(台湾創新快樂製媒合中心)のブース。製品の量産ベンダーをマッチングする組織。工業技術研究院/ITRIが運営。

つまり、台湾で開催されるピッチとは、ベンチャーのアイデアをまず形にし、次に量産し、そして世界中に売りさばく……。この3つのポイントを兼ね備えているわけである。そしてこの3つがそのまま台湾の「強み」であり、台湾でピッチが行われることがなぜ意味があることなのか、その答えでもある。

■「メンター」と「アクセラレータ」

ベンチャー育成に眼を向けて経済振興を狙うアジアの国々は多い。どの国でも起業家の育成、ベンチャー支援は今始まったことではない。大学や自治体に取り組むインキュベーション事業は昔から行われていた。これは日本でも例外ではないだろう。しかし、箱モノだけのインキュベーション施設や看板だけの企業家養成プログラムは淘汰されつつある。ここへきて注目されているのは実際の起業の数やビジネスモデルの組み立てにまで漕ぎ着ける企業の数である。ベンチャーや独自の技術やその技術を駆使したサービスに「強み」を持っている。しかし、技術力や開発力だけではビジネスにはならない。事業としてきちんと立ち上がるかどうか問題である。

こうした技術やサービスを事業化し、具体的なビジネスモデルを構築するためにはメンター(mentor)とアクセラレータ(accelerator)の存在が重要なカギとなる。メンターとは「助言者」という意味。本来は企業内で新入社員などを対象に業務の指導や精神的なサポートをするための専門家をメンターという。ベンチャー支援では起業やビジネスモデルの構築に適切なアドバイスを行ったり、メンタル的なサポートを行ったり、さまざまな面でベンチャー支援を担うのがメンターの役割である。

一方、アクセラレータとは「加速」という意味。ベンチャーキャピタルの中で特に起業間もないベンチャーや起業直前のベンチャー企業に投資し、

事業形成を支援する組織またはその担当者をアクセラレータと呼んでいる。ベンチャー投資の段階は「起業前」(シード)、「起業初期」(アーリー)、「成長期」(ミドル)、「拡大期」(レイター)の4つ段階に分類することができる。この中で主にシード期の企業に出資するベンチャーキャピタルはシードアクセラレータと呼ばれている。

つまり、台湾にはこれまでの経験の中から大手のITベンダーを中心に、こうしたメンターやアクセラレータの役割を果たす企業が多数生まれてきている。ベンチャーのアイデアをまず形にし、量産し、そして世界中に売りさばく……。InnoVEXはこの3つの流れを実現するプラットフォームであり、Computexに出展する台湾の大手ベンダー自身も注目するベンチャーイベントなのである。

これまで台湾でも政府や自治体、大学が指導する形でベンチャー支援の動きはあった。しかし、箱モノベンチャー支援であったり、生み出したアイデアを形にするところでなかなか進まないというケースが多かった。(この点は日本でも同じかもしれない)政府や自治体が何をすべきかは議論すべきポイントでもあった。

しかし、もともとベンチャー志向のマインドを持つ経営者が多いのが台湾の特徴。ビクデー



写真10 来年のInnoVEX2017は2017年5月30日(火)から会期3日間。日本からの出展企業も募集している。ピッチイベントへのエントリーも受付中。詳しくはTCA東京事務所まで。

タ、クラウド、IoT、AI (Artificial Intelligence/人工知能)、VR Virtual Reality/仮想現実) といったキーワードが新しい分野の産業を生み出そうとしている中で、ベンチャー企業の動きが一躍注目を集めている。モノ作りのノウハウ、量産技術の経験を持つ台湾の存在はこうした新しい分野でこれまで以上に注目を集めている。

■世界最小クラスの IoT ゲートウェイ

製品レポート(4) NextDrive Inc (聯齊科技)

製品名は「NextDrive Cube」(ネクストドライブ・キューブ)、大きさ 3.5cm ほどの IoT ゲートウェイで簡単な設定で手軽に使うことができる。NextDrive (聯齊科技) は 2015 年に「NextDrive Plug」(ネクストドライブ・プラグ) を Computex 2015 に出展しているが、Cube (キューブ) は Plug (プラグ) の後継モデル。Plug (プラグ) よりさらに小型化され、IoT ゲートウェイとしては世界最小クラス。2016 年モデルは「NextDrive Cube」(ネクストドライブ・キューブ) と名前を変えての出展となった。

この製品の特長は 3 つ。まず、第一に小型で軽量であること。コンパクトながら必要な機能は小さなボディにすべて詰め込まれている。2 つ目の特長は電源モジュールを内蔵している点で、本体をそのままコンセントに差し込むたいへんユニークな設計だ。3 つ目はオプションとして各種のセンサーモジュールが充実していること。温度センサー、湿度センサー、加速度センサー、赤外線センサーなどがラインナップされている。もちろん純正のセキュリティカメラもラインナップ。さらに SIM 対応、Wi-SUN モジュール内蔵など最新モデルはさらに進化し、PM2.5 センサーなど新しいセンサー類もラインナップに追加される。

設定はスマホを使って簡単に行うことができ、誰ですぐに使いこなすことができる。カメラと人感センサーの組み合わせを使えばセキュリティカ

メラとしてオフィス用としても家庭用としてしても簡単に設定が可能だ。利用者は本体をコンセントに差し込んで NextDrive Connect (専用アプリ) を立ち上げれば、外出先から Wi-Fi 接続で家の中を見たり、ペットの様子を見たり、お年寄りの見守りとしても簡単に活用することができる。

また、USB 接続でハードディスクを接続しておけば、スマートフォン経由でハードディスクから文書を読み出したり (ホームサーバー機能)、ハードディスクを音楽サーバーとして利用することもできる。外出先のスマートフォンからクラウド環境を手軽に利用することができるわけだ。ファイルや写真のバックアップ用として使ったり、パーソナルクラウド環境を構築するデバイスとして利用したり、使い方は工夫次第だ。

LinkNext (聯齊科技) の成立は 2013 年末。5 人で創業した。IC 設計やスマートフォンの研究開発、アプリ開発、クラウド技術などに「強み」を持つ。独特な発想で製品開発を行い、設立間もないながらも開発力とその実績には業界から定評がある。2016 年 10 月には IIJ (株式会社インターネットイニシアティブ) とのアライアンスを正式に発表。日本での法人設立も予定している。IoT 分野での日台アライアンスの動きとして注目されている企業である。

◇ NextDrive Inc (聯齊科技股份有限公司)

台北市汐止区大同路 1 段 126 号

No. 126, Section 1, Datong Rd, Xizhi District, New Taipei City, Taiwan

TEL : + 886-2-2691-7071

FAX : + 886-2-2691-8071

<http://tw.nextdrive.io/tw/>

<http://jp.nextdrive.io/#story>

※製品レポートの(1)~(3)と Computex2016 の詳細なレポートは「交流」8月号を参照。



写真11 世界最小クラスのIoTゲートウェイ。軽量、コンパクト、使いやすさが特徴。そのままコンセントに直接差し込んで使う。リーズナブルな価格も他社を圧倒する。



写真12 さまざまなセンサーをラインナップする。今後、さらにバリエーションを増やし、IoTの領域のさまざまな用途に対応する。

■ 3Dプリンタの普及モデルから産業用のハイエンドモデルまで 製品レポート(5) XYZprinting (三緯国際立體列印科技)

Computexの中で3Dプリンタの出展エリアが年々拡大している。最初はもの珍しさで人を集めた3Dプリンタであったが、すっかりSmartEXエリア(Smart Technology Applications & Products)の中核を担う製品として定着した。中でも毎年積極的に新製品を送り出してくるのが

XYZprintingである。今年もコストパフォーマンスのよい製品から、産業用の3Dプリンタまで出展製品のラインナップを充実させてきた。

また、今年のXYZprintingブースではロボットの展示が目をつけた。高さ50cmほどの人型ロボットやクモ型のロボットの展示、ドローンの展示、カメラを積んだ潜水艇など、多くの来場者が足を止めてカメラを向けていた。特に人型ロボットやクモ型のロボットは、ブースに設けられたミニステージで音楽に合わせてダンスを披露したり、転んだり起き上がったり、走りまわったり回転したり、多彩な動きで人垣ができるほどの人気だった。

さらに各種のセンサーを装着したドローンや潜水艇も展示されていた。潜水艇は60cmほどの大きさで、ブース内に小型のプールが設けられ、水中走行のデモが行われていた。これは単なるホビーとしての利用ではなく、空中や水中などさまざまな空間でのセンシングに対応するロボットの開発が進んでいることを示すもの。検査用途や研究用途などさまざまな使い方が考えられるが、水の中にまでセンシングの動きが広がっている点が興味深い。

他に注目を集めていたのはフード3Dプリンタのデモ。スキャンした形をそのまま3Dプリンタで出力成形してクッキーを作る。そのままオープンに入れて焼けばできあがり。思いのままの形を作り、それをオープンで焼いて食べることができるという点がユニークだ。2015年にも出展されていた製品だが、今年も会場では3Dプリンタを使ったクッキー作りのデモが行われていた。

XYZprintingは新金宝グループ(新金宝集団)の一員。2013年には3Dプリンタを自社ブランドで展開するために設立された。低価格の3Dプリンタを開発し、世界からも注目を集めている企業である。新金宝グループ(新金宝集団)は世界大手の印刷機メーカーのOEMやプリンタ関連製品や基盤実装、電卓や電子ピアノなどのOEMも行っている。また、グループには金仁宝グループ

(金仁宝集団)があり、世界的に有名な総合EMS企業である。大手パソコンのEMSメーカーである Compal Electronics (仁寶電腦工業) も金仁宝グループ (金仁宝集団) の一員である。

◇ XYZprinting (三緯國際立體列印科技)

新北市深坑區北深路三段 147 號

TEL : + 886-2-2662-2660 ext.28761

<http://us.xyzprinting.com/>

info@xyzprinting.com

<http://jp.xyzprinting.com/>



写真 13 スキャンした形をそのまま 3D プリンタで出力成形してクッキーを作る。3D プリンタの新たな可能性 (?) を模索する。



写真 14 空中や水中などさまざまな空間がセンシングの対象になる。ロボットも潜水艇も単なるホビーではない。

■ 赤外線で自動的に対象物を追いかける
Wi-Fi 接続セキュリティカメラロボット

製品レポート (6) Amaryllo International Inc.
(愛瑪麗歐)

製品名は Amaryllo iCamPRO、開発はオランダのアマリロ・インターナショナル社で、製造を台湾で行っている。自動的に対象物を追いかけるセキュリティカメラである。高さ 9 cm × 幅 10cm 約 270g の小型軽量タイプ。Computex2016 の BCAward を受賞した製品である。スマートフォンで遠隔操作ができ、動きや音に反応して自動で静止画または動画の撮影ができる。感知方法はモーション検知と音声検知の二つ。音に反応するという点もこの製品の特長のひとつだ。

しかし、最大の特長はやはり自動追尾モード。赤外線センサーにより対象物を感知すると自動で作動して対象物を追尾する。ホームポジションから 360 度の監視が可能で、対象物の動きが 10 秒間停止すると録画を停止してカメラはホームポジションに戻る。

ホームポジションはスマートフォンアプリで設定。スイッチのオン・オフもスマートフォンで設定できる。カメラの電源をオフにしてもホームポジションは記憶されていて、スマートフォンアプリを使って再設定や時間や撮影エリアを設定することも可能だ。プライベートモードでは、特定の時間に作動させたり作動させない時間を設定したりすることもできる。また特定のエリアだけを撮影するという設定もできる。

デザインもスタイリッシュでインテリアとしてテーブルの上に置いても違和感がない。また、たいへんユニークなのはモデルによっては電球ソケットにそのまま装着して使うこともできる。この点も開発者のこだわりのひとつ。天井に電球ソケットがあれば、そのまま取り付けるだけだ。

さらに、スマートフォンアプリからランシー

バーのように交互に音声のやり取りをすることも可能。たとえば天井に装着したカメラから侵入者に注意喚起を行ったり、テーブルに置いたカメラが映し出した相手と会話を交したり、コミュニケーションツールとして利用することも可能だ。

センサーは前後にあり、それぞれオン・オフを設定することができる。スマホを見ながらカメラを手動操作に動かすことも可能で、自動追尾ボタンを押すと再び自動追尾モードに切り替わる。外出先からでもスマホで画像をリアルタイムで確認することができる。

画像は Amaryllo クラウドサービスに保存することができる。クラウドサービスが充実していることも Amaryllo の特長のひとつだ。赤外線 LED および赤外線カットフィルタの自動制御で夜間でも撮影可能。しかし、残念ながら現行モデルでは屋外対応にはなっていない。野外での使用は不可、またズーム機能もない。更なる進化が期待される場所であるが、今後の開発が楽しみだ。詳細なスペックや価格、日本での取り扱いについては WEB を参照。今後も注目していきたい製品だ。

◇ Amaryllo International Inc. (愛瑪麗歐股份有限公司)



写真 15 製品の紹介をしてくれた担当者。Amaryllo はオランダの会社、彼はドイツ人、流暢な中国語で製品紹介をしてくれた。



写真 16 Computex2016 の BCAward を受賞した注目の製品。スタイリッシュなデザインでインテリアとしても違和感がない。

新竹縣竹北市縣政九路 159 號 4 樓

4F, No. 159, Xianzheng 9th Rd, Zhubei City, Hsinchu County

<http://www.amaryllo.eu/>

TEL : + 886-3-657-2711

■ ブロックを差し込むように装着してモジュールを組み上げる

製品レポート (7) Tibbo Technology Inc. (集博)

ちょうどレゴブロックのような形をしている。基板の上に載っているブロックのひとつひとつがそれぞれの機能を果たすモジュールである。たとえば CPU やメモリーモジュール、電源モジュールなど基本となるパーツの他に、温度センサーや加速度センサーなど必要なモジュールを選んでブロックを差し込むように装着する。モジュールを選択し、自由に配置し、自分だけの基板を自分の手で作り上げる仕組みだ。

この製品の「強み」は次の 3 つの点にまとめられる。第一に、ブロックの種類豊富さ。さまざまなセンサーモジュールを始め、SIM が入るブロックもある。第二に、クラウドサービスが充実している点である。ブロックの選択から購入ま

で、さらに組み立ての説明から応用ソフト開発まで、クラウドサービスがサポートする。第三に、産業用途として使用できる点である。一見するとホビー用に見えるが、かなり実用的でさまざまな用途で使うことができるスペック。玄人受けする製品である。

基板の上にブロックをどう並べるか、どの機能をまとめて配置し、どの機能を分離して置くか、作る人のセンスが問われる。モジュールをブロック化して組み立てる方式にしたアイデアがユニー

クだ。想像力が掻き立てられるワクワクする製品である。

◇ Tibbo Technology Inc. (集博股份有限公司)
新北市汐止區康寧街 169 巷 31 號 9 樓之 3
9F-3, No.31, Lane 169, Kang-Ning St., Hsi-Chih
Dist., New Taipei City,
<http://tibbo.com/>
TEL + 886-2-2692-5443



写真 17 ブロックのひとつひとつがそれぞれの機能を果たすモジュール。ブロックを並べるようにして必要な機能を基板に組み込む。

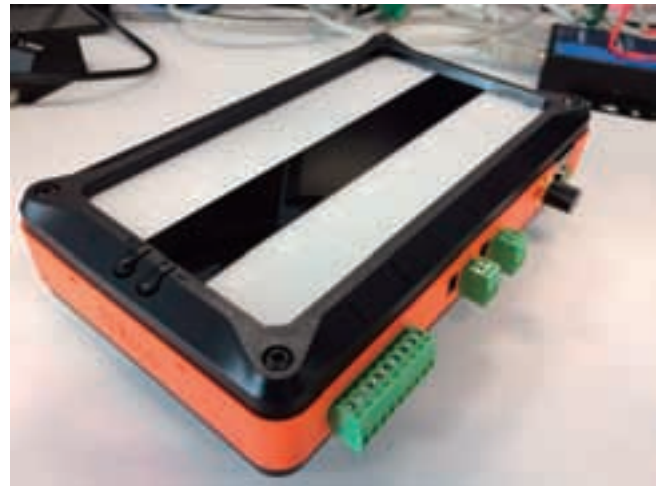


写真 18 モニターにはディスプレイがついている。カバーを取り付けるとセットトップボックスの完成となる。



心温かな台湾の釣友との交流を通じて

柴草 高一 EZFF 協同管理人・日本代表

ここ3年くらい、主に facebook を通じて台湾の釣友との交流を続けているが、その交流の懸け橋となってくれた魚がいる。読者の皆様は『オイカワ』（台湾では溪哥）という魚をご存知だろうか？

日本では南は九州から北は東北までの河川の中下流域に生息しているコイ科の小さな魚（最大でも20cm程度）であり、台湾や朝鮮半島にも生息する。産卵期になると、この写真のように鮮やかな婚姻色を身にまとう。不幸にも『雑魚』と一括りにされてしまう魚ではあるが、毛鉤で釣ると何とも面白い魚なのである。

毛鉤釣りには幾つかのスタイルがあるが、筆者が愉しんでいるのは Fly Fishing（フライフィッ

シング：以下、FF）である。FF と言えば主に鱒類が対象魚となり、釣り人のお洒落な姿恰好や釣りに関する蘊蓄の多さ等も起因して何だか高尚なイメージを思い浮かべる読者も少なくないかもしれない。

オイカワは羽虫などの昆虫を積極的に食するため、蚊やカゲロウなどに似せたフライ（毛鉤）を投じることで鱒類と同様に FF で釣ることができる。鱒類であれば遥か遠くの溪流に出向く必要があるが、オイカワを初め、カワムツ、ウグイ、アブラハヤ、コイ科の割には肉食性であるハスであれば、都心近くの比較的身近な川でも FF で釣ることができる。特に高価な道具を揃える必要は全くなく、子供や女性でも気軽に愉しむことができる。



写真1：婚姻色のオイカワ（写真提供：中村正人氏）

私はこのスタイルの釣りを、『Zacco FF』(以下、ZFF)、と呼んでいる。

ちなみに、オイカワの学名は『Zacco Platypus』であった(筆者注:近年になってハス属へと見直され、現在は Opsariichthys Platypus となっている)。1902年に Jordan & Evermann という2名の学者により名付けられた。日本人が雑魚と呼んでいるのを聞いて Zacco と名付けられたとする説もあるが、どうも実際には異なるようである。このあたりの真偽はさておき、私は『雑魚』に似たこの素敵な学名を借りて、FFで釣ることができるオイカワを主とした鱒類以外の対象魚に愛着を込めて『Zacco』と総称している。

この ZFF というものは極めて面白い。筆者自身も ZFF を始めてまだ4年くらいなのだが、全く飽きることはなく、むしろ、益々と深みにハマっていくばかりである。比較的簡単に釣れるとは言え、実は極めようとするとかかなり難しい。例えば、上流側に向けて投じたフライに反応する魚を上手にフッキング(針を魚の口にかけること)しようとするとうるやに難しく、タイミングを合わせるために力を入れ過ぎると魚が小さいが故に空中を飛ばしてしまう。鱒類に比べると捕食する瞬間的時間は極めて短く、タイミングを逸するとすっぽ抜けてしまう。時合(魚が餌を良く食べ始めるタイミング)は常に変化し、なかなか釣れない状況の中で様々な種類のフライの中からどれを選択するべきか、あれこれと想いを巡らせることも楽しい。

この ZFF という趣味を持つ釣師は本邦では間違いなく少数派である。『オイカワなんか鱒の禁漁期間にちょっと箸休めに行く程度。そもそもそんな魚を FF で釣っても面白くない』、と言う釣師の方が多いかもしれない。しかし、私は ZFF を極めようと思えば鱒類に負けないくらい面白く

奥深いものであり、もしも ZFF を極めることができれば、どんな FF スタイルにも順応できるようになるのではと思っている。

そして、その ZFF に熱くなっている国が身近にあることを4年前に知った。その国とは、他でもない台湾である。

私は『Blue Heron』という工房で製作頂いたロッド(釣竿)を愛用している。その工房は ZFF 専用ロッドを製作している世界でも類稀な工房である。そして、その製作者の岩田雅之氏より、台湾の ZFF が熱いことを教わった。岩田氏のロッドは、日本国内は元より、国を隔てた台湾のたくさんの方にも愛用され続けている。

そして、台湾での ZFF についての詳細を知るきっかけになったのが、『Fly Fishing in Taiwan』という facebook の公開グループである。1500人を超えるメンバーが参加するこのグループを通じて、台湾の釣人の様子や対象魚をたくさん知ることができた。そして、私自身も日本の ZFF を紹介するべく幾つか投稿してみたところ、たくさんの方のメッセージと共に、多くの台湾の方々から facebook の友達申請が届いた。

『友達の友達はみな友達だ。世界に広げよう友達の輪!!』

とっくの昔に終わってしまった某 TV 番組でタモリ氏が良く口にした言葉である。愛竿 Blue Heron により繋がった釣友をきっかけに、Fly fishing in Taiwan はまさにこの言葉通りに台湾の釣友をたくさん齎してくれた。

その中でも最初に懇意に会話するようになったのが、本誌 2016 年 5 月号にご執筆された張書文



写真2 EZFFのトップページ

氏（台湾東海大学・副教授）である。私が愛用している小さなオイカワ専用網（ランディングネット）に興味を示され、極めて流暢な日本語で語りかけてきた。そんな会話を皮切りに更に交流を深めていくことになった。

その交流が決定的となったのは、張氏が学会で札幌を訪れた時である。首尾良く札幌で仕事が入った私は張氏と念願の初対面を果たし、ススキノの居酒屋で楽しいひと時を過ごした。

そしてその後の2014年9月頃、台湾と日本の交流を深めると共に、お互いのZFFの知識を共有し合うことで更なる知見を深めるべく、facebook上にZFF専用の会員制グループを立ち上げようという話になった。

グループ名を決める上で、張氏とのディスカッ

ションに長時間を費やした。幾つものアイデアが浮かんだのだが、最終的に両者が完全に納得できる素晴らしい名前に決定した。

その名は、『Easy Zacco Fly Fishing (EZFF : イージーエフエフ)』

ZFFは一見するとテクニク的にもEasyな釣りではあるのだが、一方でその奥深さは侮れないものがある。Easyを日本語にすると『楽』という意味を持つが、近所の川で気『楽』な気分、小さな魚が多く『楽』しい仲間を齎してくれて、そして皆で大いに『楽』しもう、という感じに、このEasyという言葉にたくさんの『楽』を込めてみた。

徐々に増えるEZFFメンバーと共に楽しく時間を過ごしていた2015年初頭に嬉しいハプニン

グが起きた。台湾への出張話が舞い込んで来たのである。『念願の台湾で ZFF を楽しむことができる絶好のチャンス!!』、と踊るような気持ちになった。一方で極めて難易度の高い仕事ではあったのだが、この仕事も、『台湾で ZFF を楽しんで来い!!』、と背中を押してくれていると前向きに考えることにした。

幸いなことに仕事も成功裏に終了し、『念願の台湾釣行』の機会が巡ってきた 2015 年 4 月 26 日（日曜）の朝。台中市内のホテルのロビーでワクワクしながら待っていると、満面の笑顔の張氏がやってきた。そして開口一番、『昨夜はワクワクし過ぎて眠れなかった・・・』、と極めて愛らしいことをおっしゃった。

張氏の車に乗せて頂き、埔里の清流に到着。釣り支度をしながら川面を見ると、盛んにライズリング（魚が水面の羽虫等を捕食する際にできる丸い波紋）が見られた。『これは絶対に釣れる!!』・・・そう確信してフライを投じたわずか 2 投目に人生初・台湾 ZFF の一尾目の魚とご対面できた。すぐ横の張氏も絶好調で、ほぼ同時に釣り上げたお互いの魚を並べて記念撮影した。



写真3 張氏のランディングネット（下）

実は、張氏のランディングネット（以下、ネット）と私の物は、我が釣友である山梨雅朗氏のご厚意で製作頂いた物である。張氏は、私が facebook に投稿したこのネットの写真に興味を示し初めて声をかけて下さった。張氏との出逢いは、まさにこのネットが齎してくれたと言っても過言ではない。その後、張氏はめでたく山梨氏のネットユーザーとなった訳だが、山梨氏が精魂込めて製作されたネットが海を越えて、『台日友好』を物語る素敵な写真の主役になった。

埔里の後は水里にて、陳嘉賢氏とご対面。陳氏は Zacco の水中写真を得意とし、facebook に投稿された素晴らしい写真の数々を私自身も楽しませて頂いており、兼ねてからとても親しみを覚えていた。

そんな陳氏を交え、憧れの水里での ZFF を存分に楽しませて貰った。陳氏は英語も日本語も話せず、私は英語ならまだしも台湾語が全く話せない。張氏が近くに居れば通訳してくれるのだが、陳氏と二人だけの場合は自ずと『釣語』で会話することになる。この『釣語』が何とも面白く、言葉自体は理解できなくても釣人同士ではなぜか意味が通じ合ってしまう。『釣語』は万国共通の言語であることを体感できた非常に面白い経験となった。

翌日は台北市内で ZFF を楽しむ予定だったが、なんと陳氏が仕事を休んで台北まで同行して下さいとのこと。『台北の日本オイカワを釣ってみたい』とおっしゃっていたが、実は台湾語が全くわからない私を心配して同行して下さいに違いない。しかし、このありがたい申し出に遠慮なく甘えさせて頂くことにした。台中から台北への新幹線車内では、言葉がわからない二人同士でも、お互いの釣りや魚の写真を見せあいながら笑い合い盛り上がる事ができた。このような釣友



写真4 右から、張書文氏、陳嘉賢氏、筆者

同士の国際交流は何とも素晴らしく、私自身にとっても貴重な経験となった。

あっという間に台北駅に到着。ここで我々を待って下さっていたのは張仁文氏（前述の張氏と混同を避けるために、以降は仁文氏と記載させて頂く）。張氏と同様に仁文氏も日本への留学経験がありとても流暢な日本語を話される。そして、台湾に Blue Heron ロッドを広めた立役者でもある。

仁文氏の車に乗せて頂き、同行のご友人と共に瑞芳の清流を目指した。台北市内の渋滞を抜け低山がたくさん見えてきた頃、山間に流れる一筋の清流が目に見え込んできた。ポイントに到着し、逸る気持ちを抑えてロッドを繋ぎ、私もいざ釣行開始。そして、いきなり良型の台湾ハスやオイカワを釣りまくる彼らに感嘆の声を上げた。

ちなみにこの日は月曜日。平日だと言うのに、事前に仁文氏が釣友達にお声掛け頂いていたらしく、徐々に人数が増えあっという間に10名を超えてしまった。その中には仕事をリタイアして台北に移住された日本人も一人含まれていた。異国の地で思いがけず日本人とZFFを楽しむ・・・、つくづく何とも不思議な縁だと思う。

名前もわからない釣友が冷たい水を差し入れて下さったり、仁文氏は台湾おでんやかき氷を振る舞って下さったり、まさに至れり尽くせりの歓待を受け、その都度、『謝謝』を繰り返した。相変わらず台湾語は全くわからなかったが、心温かな台湾の釣友達は笑顔と『釣語』で色々とアドバイスして下さいました。

台中から同行して下さいました陳氏も、念願の日本オイカワを釣り上げた。私が日本で見慣れた見事な婚姻色のオイカワに陳氏も嬉しそう。

ちなみに、日本の釣友の間では、見事な婚姻色に染まったオイカワを『韋駄天』と呼んでいる。その煌びやかな姿と、針がかりすると元気良く走ること等に因んで、我が釣友の吉田弘氏が命名された。台北市内の川には日本オイカワが多数生息しているが、台中では台湾オイカワばかりらしい。日本から鮎を持ち込み台北市内の川に放流した際に、日本オイカワが紛れ込んだと言われている。願わくば、お互いの生態系に悪影響を及ぼさず、台湾の釣友を楽しませる存在になってくれると嬉しいと個人的に思っている。

そして、陽も傾き始めた頃、私もついに念願の魚に出逢うことができた。その魚とは、婚姻色に



写真5 婚姻色の日本オイカワを釣り上げた陳氏



写真6 婚姻色の台湾オイカワ

染まった台湾固有種のオイカワ。あまりの美しさにしばし呆然と見惚れてしまった。

楽しい時間はいつもあっという間に終わってしまう。釣友達も岸に上がり始めたので、この一尾を最後に納竿（釣りを終えること）。そして、愛しき台湾の釣友達と共に記念撮影を楽しんだ。

心温かな台湾の釣友に囲まれ、間違いなく我が釣り人生の中で最高峰に位置する素敵な思い出を作ることができた。愛竿 Blue Heron と小さな Zacco が齎してくれた台湾の釣友との素敵な縁を噛みしめつつ、仁文氏の愛竿と共に、心を込めてカメラのシャッターを押した。題して、『台日友



写真7 左から3番目が張仁文氏、右から4番目が陳嘉賢氏、一番右が筆者



写真8 台日友好・愛竿 Blue Heron の記念撮影

好 Blue Heron Rods と ZFF が齎す素敵な国際交流』（写真8 右が張仁文氏の愛竿）。

またいつの日か必ず、台湾の Zacco と素敵な釣友に再会したいと思っている。その時が来るまで台湾の皆様こんなメッセージで本稿を締めくくりたい。

『Tight Lines !!』（良い釣りを！！）

謝辞 張書文氏と張仁文氏の両氏と知り合えたことで、『念願の台湾釣行』が実現できた。この場をお借りして、両氏には心からお礼を述べさせていただきます。本当にありがとうございました。そして、日本で共に釣行できる日を楽しみにしています。

追記 拙ブログ『湧水が育む美しき里川で Zacco Fly Fishing』に、『念願の台湾釣行』というタイトルで全六部作の釣行記を綴らせて頂いています。ご興味ある方はご訪問頂けましたら幸いに存じます。ブログの URL は、<http://naturearoundme.blog.fc2.com/>、『念願の台湾釣行』という検索ワードでもご訪問頂けます。

台湾内政、日台関係をめぐる動向（2016年7月中旬～2016年10月上旬）

蔡英文総統の国慶節演説

石原忠浩（台湾・政治大学日本研究プログラム助理教授）
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

蔡英文総統は、10月10日の国慶節の祝賀式典で演説を行った。同演説では内外が注目する兩岸関係に関し、中国側が受け入れを求める「九二共識（92年合意）」には触れなかったものの、総統就任演説で主張した現状維持の堅持、中国大陸への善意は変わらないとする一方で、中国大陸に対して、中華民国が存在している事実を正視すべきであるとして、対話の再開を呼びかけた。

一、蔡英文総統の国慶節演説とその反応

毎年10月10日の国慶節は、現職総統が台湾住民に対して演説を行うが、蔡英文総統にとって就任後初の国慶節演説に注目が集まった。しかしながら、蔡総統は10月に入ってから、外国著名メディアの単独インタビューを二本受け、その際に兩岸関係、対外関係に対する理念を発していた。

1. 国慶節演説への伏線：外国メディアによる単独インタビュー

過去にも台湾の総統は対外的に発信したいイシューがある際に、外国メディアの単独インタビューに応えることは多々あったが、蔡総統は7月に『ワシントン・ポスト』、10月上旬には『ウォール・ストリート・ジャーナル』、『読売新聞』の単独インタビューを受けるなど、インタビューの内容から、国際社会に訴えたい狙いが見え隠れする。

7月18日の、『ワシントン・ポスト』のインタビューでは、兩岸関係、南シナ海問題、米台関係などについて言及した。兩岸関係は、中国が台湾に対して求めている一定期限以内の92年合意の受け入れについては、「民意に反する先方の一方的な条件を受け入れる可能性は大きくない」と独特の言い回しで明白な否定をした一方で、習近平主席の印象については、「勇敢に反腐敗問題に取り組んでおり、中国大陸社会の発展において非常

に重要である」と一定の評価をした。しかし、「兩岸関係においても更なる柔軟性を持ち、台湾が民主的社會であることを十分に認識してほしい」と期待を表明した。南シナ海の仲裁案に関しては、台湾が実効支配する太平島が「島」ではないと判断されたことに対し、「台湾の利益を損ねており、受け入れられない」としながらも、「南シナ海問題に関する争議は、国連海洋法条約を含む国際法に基づき、平和的な方法で解決すべきであり、台湾もこれらのメカニズムに参加すべきである」とし、中国とは完全に異なる立場であることを強調した。更に「南シナ海の空と海の自由航行を支持する」と米国の主張に沿った立場を強調した。米台関係に関しては、「米台間の軍事協力を引き続き推進し、国防上必要な武器を購入したい」との意向を示したほか、次期米大統領選挙に関して、「誰が大統領に当選しても緊密な相互互惠関係を継続したい」旨述べた。本インタビューは、南シナ海仲裁案判断後のインタビューであり、同問題における「国際法を通じての平和的解決」の立場を米国内向けに訴えた意図が感じられた。

10月4日の、『ウォール・ストリート・ジャーナル』のインタビューでは、兩岸関係に関しては、『ワシントン・ポスト』インタビューの内容を踏襲した回答ぶりに終始し、「就任演説で述べた承諾は変わらない」、「中国大陸への善意も変わらない」とする一方で、9月末の民進党成立30周年の際

に党員にあてた公開書簡の中で使われた「力抗中國的壓力」（中国の圧力に抗う）が、中国及び台湾の一部から批判を受けたことについて、「民進党員は長期にわたり、中国大陸からの圧力を深く感じているので、公開書簡において彼らの気持ちを代弁した。私が訴えたかったのは、既存の立場を維持し、中国の圧力に屈してはならないという点である」と対立を煽ることが本意ではなく、対抗路線には戻らないこともあると説明した。また、米台関係についても「2017年以降の新政権成立後も緊密な関係を維持し、『台湾関係法』に基づき台湾が必要とする防衛的な武器売却を行うよう期待する」と指摘した。

国慶節前、最後の外国メディアのインタビューとなった『読売新聞』のインタビューでも兩岸関係の他、日台関係についても多くの言及がなされた。兩岸部分に関しては、台湾メディアが「新四不」（新しい四つのない）と示した「現状維持への承諾は変わらない」、「我々の（大陸に対する）善意も変わらない」、「台湾と台湾住民は中国大陸の圧力に屈しない」、「中国と対抗した過去の関係には戻りたくない」と述べ、中国側に対して「我々は我慢できる。しかし大陸側もさらに多くの知恵を絞ってほしい」と92年合意に拘泥しない新たなアプローチに期待する気持ちを表明した。日台関係においても多くの言及がなされ、「地政学及び歴史双方の面からも日台双方の交流と往来は緊密である」と指摘したほか、安倍総理に対する見方では「国際的視野と意思を持ち、国際事務に精通したリーダーである。安倍総理との協力を通じて日台関係を更に強化し、地域の平和と安定に貢献したい」との期待を述べた。

これら、海外メディア3社における発言は、5月の就任演説の延長上にあるものがほとんどであったが、新政権成立から5ヶ月という節目の際に、改めて政策理念を国内及び最も緊密な利害関係を有する日米両国にアピールする機会になった。

2. 国慶節演説の概要

10月10日、国慶節の祝賀式典に際し、蔡総統は演説を行った。本演説の主な内容は、事前にメディアに通知されていたこともあり、兩岸政策をはじめほとんどの政策は、想定通りの無難なものであった。

演説内容は内政（政府施政と国家の未来構想）、対外関係（国際社会への参与）、兩岸関係の三大部分に分けてなされた。

「内政」部分では、就任演説でも言及された青年向けの諸政策の重要性に鑑み、「青年を取り巻く状況を変えるには国家の状況を変えることである」として、不動産価格の高騰に対する社会住宅建設の推進、介護や保育制度の充実、年金改革等各種政策への取り組みのほか、「移行期の正義」の推進につき説明した。経済に関しては産業政策の振興、青年層の雇用増進、賃上げに焦点を当てた諸政策の取り組みについての言及がなされた。

「対外関係」では、「堅実な外交、互惠互助」（踏実外交、互惠互助）の原則の下に、蔡総統自身が友好国のパラグアイとパナマを訪問し、外遊の際にはドミニカ、ホンジュラス、ベリーズなど国交を有する中南米諸国とのリーダーと会見したほか、陳建仁副総統も友好国のドミニカとバチカンを訪れ、医療、エネルギー、婦女子の権利など幅広い分野での協力を推進し地域の発展に貢献したと指摘した。また米国、日本、欧州など民主国家との関係はいずれも実質的な成長をしており、これらの国は台湾が国際社会へ参与することに対し、以前よりも強い支持を表明していると指摘した。また、台湾のアジア太平洋地域における役割を新たに定め、成長するためのエネルギーを探すために、経済、科学技術、文化、観光など多方面の分野で東南アジア、南アジア、豪州、ニュージーランドなどの国々との協力関係を強化する計画を有していると強調した。

「兩岸関係」においては、台湾と中国の間には地域の発展における異なる役割を演じられるとし

て、台湾側は人材育成、農業発展、科学技術の創新、医療、中小企業などの領域で経験と比較優位を有しており、地域発展のために積極的な貢献をしたいと述べた。また两岸関係のあり方に関しては、一致性、予測可能、持続可能な两岸関係を確立し、台湾の民主と台湾海峡の平和の現状を維持することは新政府の堅い立場であると再度強調した。そして「『現状維持』は私の有権者への承諾であり、総統就任演説で述べた主張は一字一句とも変化はない。新政府は中華民国憲法、两岸人民関係条例及びその他の関連法律に基づき两岸事務を処理する」と指摘したが、中国側が一貫して民進党政権に強く求める「92年合意（92共識）」には触れず、「1992年の两岸会談の歴史的事実を尊重し、その後の20数年の交流で蓄積された現状と成果を尊重し、既存の政治的基礎の上に两岸関係と平和で安定した発展を引き続き推進したい」と述べた。また、台湾メディアが、陳水扁元総統が提起した「四つのノー、一つのない」に代わる「新四つのノー」（新四不）と比喩した「我々の（两岸関係に関する）承諾は変わらない」、「我々の（大陸に対する）善意も変わらない」、「我々はまた（中国からの）圧力にも屈しない」、「中国と対抗する過去の路線に戻ることはない」を強調した。また中国当局に対しては、「中華民国が存在している事実を正視し、台湾人民が民主制度を堅く信じていることを理解すべきであり、两岸は迅速に対話を行い、两岸の平和と発展、两岸人民の福祉に有利な議題であれば如何なる議題でも対話できる」と対話の再開を強く呼びかけた。

3. 台湾メディア及び与野党の反応

翌日の台湾大手3紙は、蔡総統の演説を一面トップで採り上げたが、対中融和派の『聯合報』、台湾本土派の『自由時報』の両紙は奇しくも「中華民国が存在している事実を正視すべき」との部分大きく報じた。同時に『聯合報』は、「两岸は迅速に対話を行うべきである」の部分も並記した。

一方、親中姿勢が最も顕著な『中国時報』は、「国慶節演説の内容は新味無し」と切り捨て、10月17日に北京で開催予定であった两岸の情報通信に関する政府関係者も出席予定であった会議が中止に追い込まれたが、两岸交流の中断と後退の責任は蔡英文政権にあると厳しく批判した。

民進党は柯建銘立法委員が「総統が就任演説で延べた全ての改革措置は引き続き行われる。民進党も責任をもって挑戦に向かっていく、改革措置には反発もあるが、執政は責任を負うことである」として同演説を肯定した。

民進党とは距離を保ちながらも、イシューごとの協力姿勢も示している親民党の立法院議員団は、「两岸関係は複雑な問題であり、中国に対して対抗や反発をする路線を採用していないこと自体が善意の表れである。92年合意には言及しなかったが、92年会談を尊重し、中華民国の国号を堅持する立場を表明したことは、肯定するに値する」と一定の評価を下した。

国民党は、馬英九前総統と呉敦義前副総統は祝賀式典に出席したが、式典終了後に馬前総統は馬事務所の名前で同演説に対し「中華民国が存在している事実を正視するよう呼びかけ、『現状維持』の承諾を再度述べたことは肯定する」としたが、「92年合意を否定しては、現状は維持できない」と従来の批判的な立場を繰り返した。

洪秀柱国民党主席は、式典に出席せず、180以上の中華民国に強い愛着を抱き台湾独立に反対する内外の愛国団体により組織された「国旗を愛するカーニバル」（我愛國旗嘉年華）活動に郝龍斌副主席、郁慕明新党主席らと出席した。洪主席は、式典を欠席したことについて、「我々の存在を抹殺しようとしている政府が主催する活動に参加できるだろうか」として、民進党政権を厳しく批判した。

中国側は、台湾弁公室の安峰山報道官が台湾メディアが「新四不」と称する两岸政策に関する論述に対し、中国版の「三不」として、「两岸関係を

92年合意の基礎の上に改善、発展させていくという善意は変わらない」、「台湾海峡の平和、同胞の福祉、民族の復興を求める厳粛な承諾は放棄しない」、「台湾独立を反対、阻止する堅い意志は動揺しない」と回答し、「台湾側が92年合意を受け入れなければ、兩岸関係の平和的発展はありえない」とする従来の立場を強調した。

新政権成立から5ヶ月目を迎え、ハネムーンの時期は過ぎ去った。蔡総統にとって初めての国慶節演説は、内政重視の内容であったが、一貫してのしかかる中国の圧力、野党の抵抗、そして支持基盤であった緑陣営の一部からも不協和音が奏でられ始めるなど、しばらくは我慢の施政が続くものと思われる。

二. 蔡英文総統の政権運営

民進党政権は5月20日の発足直後から、政見に基づく「移行期の正義」の実現をはじめ、労基法改正、年金改革などに着手しているが、これらの改革措置が一部の既得権益者の利権を脅かすことから、散発的な反発と抗議活動が起きている。

1. 政党不当取得財産処理条例案の制定とその反応

(1) 条例の制定

民進党政権成立後の立法院の本会期は7月18日に終了したが、その次の週には日本の臨時国会にあたる臨時会が開催された。同22日は臨時会の開催に先立ち、与野党間で議論するテーマにつき意見交換がされたが、民進党は政権成立直後から「移行期の正義」として掲げた、国民党が戦後初期の混乱期に本来は国家が接収、管理すべきであった台湾における日本資産を国家に返還させることを可能にする条例制定を最優先に掲げた。国民党の「党産」と呼ばれる国民党の財産は、戦後台湾の一方独裁政権の中で増大し、同党の政権運営を支え、同党が「世界一金持ちの政党」と揶揄される原因になっていた。

7月25日、「政党及びその付属組織による不当取得財産を処理する条例」（政党及其附随組織不當取得財産條例）が長時間の議論と65回の表決を経て成立した。本条例の制定により、行政院は「不当政党財産処理委員会」（不當黨產處理委員會）を設置し、台湾で戒厳令が解除される1987年以前に成立した政党が1945年以降に取得した財産から、党员による党費、政治献金等を除き不当に取得されたと認定された財産は国家に返納されることになる。同条例は、建前上は全ての政党を対象としているが、実質上、国民党の独裁政権が40年以上続いた台湾では、国民党を狙い撃ちした条例である。

与党系の『自由時報』は、「国民党は長期にわたり、政府と政党の関係が曖昧で、世論は中華民国政府が日本の財産を接収したうち、かなりの財産を国民党が不当に取得し、『党の資産』となり、これらを運用して全世界で最も金持ちな政党となり、台湾における政党間の不公平な競争を形成し、台湾の民主化促進の最大の障害となっていた」と指摘し、「関連条例は、2002年に民進党政権時代に同党から提出されていたが、国民党が議会で多数派を形成していたため関連条例の制定はできなかったが、今期の立法院では民進党が史上初めて多数派を占めたことで条例制定にこぎつけた」と説明した。なお、国民党によると同党の資産は1998年に819億元まで達した後は減り続け、2015年末には166億元まで減少したと説明している。しかし、民進党政府は、すでに転売されたり、所有者が移動されたものに対しては追徴するとしている。具体的に想定される資産の中には、不動産、企業及び個人財産などが含まれる。

同条例案成立に対して、蔡総統は自身のフェイスブックで「歴史はこの日を忘れないであろう。将来の政党間の競争は公平で健全な軌道に乗ることになるであろう」と同条例制定を高く評価した。総統府報道官も、「蔡総統は条例案成立に対し、非常に満足している。立法院における与野党の努力

に感謝する。今条例案の成立は台湾の民主政治が成熟した発展に向かう一里塚であり、移行期の正義の第一歩の実現である」と説明した。民進党報道官も、「今条例成立を肯定し、台湾の民主が健全なものとなるよう期待する」とのコメントを出した。

一方、今条例で標的にされた国民党は、洪主席が、「今日は台湾民主政治の発展が零落する一日となった。民主進歩を標榜する民進党が議会多数派を利用して暴力的に違法、違憲、民主法治に反する悪法を成立させたことは、一党独裁の政治環境を作りだすものである。これは台湾人民、台湾民主の悲哀である」と強く批判した。また同条例に対する党の対応としては、同党行政管理委員会の責任者は、「本条例は違法であるという立場であり、弁護士を通じて法的手続きをとる」と説明した。

その一方で、次期国民党主席選挙への出馬を模索しているとされる呉前副総統は、「民進党政権時代に同党は国民党資産について用意周到な調査をしており、国民党は不当に取得したものは国家に返還するなど適切な処理をしてきた。また、国民党に不当な財産があれば、処分すべきであり、いつまでも党資産問題が国民党にとって負の資産であってはならない」と述べるなど、国民党再起のためにも資産問題を処理すべきとの見解を示した。

立法院に3議席を擁する第四政党の親民党は、李鴻鈞立法委員が同条例案に対する民進党と国民党の率直な意思疎通と対応を肯定するとともに、民進党政権に対して将来の更に良好な政治環境の確立を見すえて、穏健妥当な秩序により慎重に、公正透明、道理に適い、国家の安定と社会の更なる和諧を促すよう望むと述べた。

(2) 同委員会の設置と国民党の一部資産の凍結問題

8月31日、同条例に基づき、不当党産処理委員会が設置された。同委員会トップの主任委員には

弁護士出身で民進党籍の顧立雄立法委員が任命された。顧主任委員は、開所式の場で同委員会の成立目的につき、「権威体制が残した現在にまでいたる不公平な政党競争現象を消し去ることは、民主体制下における政党間の公平な競争を行うことを保障するものであり、台湾の民主レベルを上げ、本当の政党政治を形成するものである」と理解を求めた。

10月上旬の段階で、公聴会も始まり、「国民党が財産を没収されるのを防ぐため日本で所有する雑居ビルが売り出されている」、「国民党員に対する給与の銀行口座が凍結される」などの動きが報じられ、不当党資産の清算への路は着実に前進していることを感じさせる。

2. 利益団体のデモ活動

(1) 年金改革に対するデモ活動

台湾の福利厚生制度は、公務員、軍人、公立学校の教員に対して手厚く、彼らが以前は国民党の支持基盤だったこともあり、彼らへの待遇は長期にわたり温存されてきた。しかし、民進党政権はこれらのタブーに切り込んでおり、反発も起きている。

9月3日、退役軍人、公務員、教員の団体から構成された「監督年金改革行動聯盟」は台北市の総統府前で大規模なデモ活動と集会を行った。同活動には15万人が参加し、抗議活動に参加した人々は「我々を既得権益者とのレッテルを貼り、虐めている」との批判を展開した。同デモには洪秀柱国民党主席ほか、郝柏村元行政院長、嚴明元国防部長なども参加し、声援を送った。

総統府は抗議活動の終了後に「平和裏に活動が終了したことを評価する。年金改革は全国民の権益にかかわる問題であり、特定の職業や人々を汚名化するものではない」と理解を求めた。実際に、既得権益層ではない私立学校などの教職員団体からは、世代間の不公平問題の解決を主張し、今回のデモ活動を支持せず、また政府が推進する改革

を支持する声明を発表した。また、労働団体も軍・与党寄りの公務員の厚遇に疑義を呈する表明を発するなど、『自由時報』は民意の多くは改革を支持しているとの論陣を張った。

(2) 観光業界関係者によるデモ活動

新政権成立後、中国人団体観光客は3・4割減になったとも言われ、旅行会社やホテル、飲食業界など多くの産業が打撃を受けているとされている。9月12日には、11の業界団体から構成されたデモ活動が台北市内で行われた。デモ当日は平日にもかかわらず全国から1万人以上が集まり参加者の中からは、「蔡総統が92年合意を受け入れさえすれば、観光業界は救われる」との苦言が出されたと報じられた。

その一方で、民進党籍の立法委員や緑系メディアからは、抗議の対象は台湾政府ではなく、意図的に観光客を台湾に来させなくしている中国大陸に向けるべきであるとの主張も見られた。

三、執政100日と施政満足度調査

移行期の正義に関する諸政策は徐々に端緒につき始めた感があるが、厳しい経済状況の中、兩岸関係の停滞が引き起こした中国人観光客の減少や対台便宜の一部終了、軍の度重なる不祥事、南シナ海仲裁案の衝撃、行政院と立法院の間の政策調整にかかる齟齬、閣僚の若干の失言など、明るい話題がない中で、一部の緑系関係者からも林全内閣に対する不満、批判が散見されるようになり、一部閣僚への名指し批判から、林全院長の更迭に至るまで厳しい意見が飛び出すようになっている。

1. 蔡総統による茶話会

政権発足から3か月目の8月20日、総統府はメディア記者の社会に対する貢献を祝う記念日に定めた「記者節」(台湾は9月1日に設定)を祝い、メディア記者を台北賓館に招き茶話会を開催した。

その場で蔡総統は、執政以来の3か月で4項目の領域(台湾社会に長期にわたり残された問題、

改革問題、台湾経済の新発展モデル、地域の平和と安定に対する努力)についての取り組みにつき逐一説明した。また、執政3か月を意識してか「執政から100日間で私の施政の成敗を決めるべきではない」、「自分も僅か100日という時間で閣僚の働きぶりの評価はしない」として、現段階での内閣改造には否定的な見解を示し、「施政の成果が目に見える形で現れるには時間が必要である」と理解を求めた。

2. 執政100日施政満足度調査

蔡英文政権は、8月末に3か月を迎えたこともあり、台湾の複数メディアは同時期に施政満足度調査を行った。

『TVBS』は8月22日から24日にかけて調査を行った。同調査によると蔡総統への満足度は2ヶ月前と比べて8ポイント下落し39%に、不満は15ポイント上昇し、33%となった。(表1)新総統に対するハネムーン期が終了し、厳しい判断を下し始めたといえる。過去の総統との執政100日目の満足度の比較では前任の馬総統の数字を僅かに下回ったが、2000年の陳水扁元総統の数字と比べると大きく下回る結果となった。(表2)また、蔡総統が指名した林全行政院長の施政満足度についての調査も行われ、満足は4ポイント下がり34%、不満は6ポイント上昇し39%となり、不満が満足を上回った。(表3)なお、2000年、2008年の行政院長に対する満足度の比較を示したのが表4であり、陳政権の唐飛院長、馬政権の劉兆玄院長と比べて林全院長の満足度は低くなっている。

表1 蔡英文総統執政100日目の施政満足度調査

	6月26日	8月24日
満足	47	39(-8)
不満	18	33(+15)
意見無し	35	27(-8)

資料元:「蔡英文就職一百日滿意度民調」『TVBS』(2016年8月24日) <http://other.tvbs.com.tw/export/sites/tvbs/file/other/poll-center/0508222.pdf>

表2 過去の総統執政 100 日目の満足調査比較

	陳水扁	馬英九	蔡英文
満足	59	41	39
不満	28	40	33
意見なし	13	19	27

表3 林全行政院長の施政 100 日満足度調査

	6月26日	8月24日
満足	38	34(-4)
不満	33	39(+6)
意見無し	28	27(-1)

表4 過去の行政院長就任 100 日目の施政満足調査比較

	唐飛	劉兆玄	林全
満足	68	44	34
不満	19	36	39
意見なし	13	19	27

同時期に実施された『聯合報』の調査もほぼ同様の結果が出た。蔡総統に対する施政満足度は馬前総統と大差のない数字が並んでいるが、陳元総統の数字と比べると満足度は20ポイント以上も低くなっている(表5)。

表5 過去の総統執政 100 日満足調査比較(聯合報)

	陳水扁	馬英九	蔡英文
満足	64	47	42
不満	25	37	36
意見なし	11	16	23

資料元:『聯合報民調 蔡滿意度 42%、林全 32%』『聯合報』(2016年8月27日)頁1。

四、地方補選：花蓮市長補選は国民党が勝利

8月27日に投開票が行われた花蓮市長補選は、国民党公認の魏嘉賢花蓮県議が民進黨公認の張美慧候補らを退け、国民党は6年ぶりに同市長の座を奪回した。6年前の花蓮市長選挙では同県吉安郷長を二期務めた民進黨籍の田智宜氏が同党として初めて花蓮市長に当選し、2014年の市長選挙でも田市長は圧勝で再選を果たしたが、今年5月に病死し、4年の任期の半分を全うしていなかった

表6 花蓮市長補選の主な結果

候補	政党	経歴	得票数	得票率
魏嘉賢	国民党	県議	17923	53.8%
張美慧	民進黨	前市長夫人	13958	41.9%

ため、補選が行われた。

民進黨は田前市長の未亡人の張美慧女史を「代夫出征」の公認候補に推薦した。一方で、国民党は当選した魏県議のほか、3人が無所属候補として出馬し5人の争いになった。本選挙は地方選挙の補選ではあったが、今年1月の選挙で民進黨が大勝し政権を獲得後、初めての比較的規模の大きい選挙であった。国民党は再起をかけて、民進黨は国政選挙勝利の勢いを継続させたいという思惑があり、国民党は洪主席、郝副主席、吳前副総統などの大物が連日選挙区入りし、本選挙を「蔡英文政権100日に対する不信任投票」の戦いと位置づけた。民進黨も陳菊高雄市長、頼清徳台南市長が現地入りしたほか、蔡総統も特別に当地を「視察」するなど、地方選挙の補選としては異例の「総力戦」となった。

選挙結果につき、莫天虎国民党秘書長は、「この勝利は低迷する党内の士気を高めることになり、党にとって今勝利は政治的な意義がある」と強調した。党報道官も「民進黨が完全執政を実施しているからといって何でもできるわけではない。民進黨は治国方針と態度を修正しない限り、有権者は民進黨に教訓を与えることになる」と指摘した。

敗れた民進黨は王閔生報道官が「謙虚にこの結果を受け入れ、敗戦を認める。しかし、民進黨はクリーンな執政の価値を追求する方針は変わらない」として引き続き改革に邁進する決意を述べた。

藍軍系媒体は、新政権成立後の5月の屏東県里港郷長、7月の彰化県田尾郷長補選に続き今回の勝利で「三連勝」となったことを大きく報じた。中央政府の施政への直接的な影響はほとんどないものの、民進黨側は慢心を戒め警告と捉える機会になった。

五、国民党の動向

民進党政権成立後、影の薄くなった国民党は前述した党資産の没収という脅威を目の前にして、再建を余儀なくされている。3月の補選で勝利した洪主席は、来年7月以降に実施予定の党主席選挙の再選を狙う動きを着々と進めている。2017年の主席選挙で再選すれば、2018年の統一地方選挙で候補者選びで指導力を発揮でき、そこで、一定の勝利を取れば、2020年の総統候補になれるとの目算がある。党内では、ポスト馬の座を狙う洪主席のほか、呉前副総統、郝副主席などの実力者も虎視眈々と窺っている。

9月4日、台北市内で中国国民党全国代表大会が開催され、洪主席の強力なリーダーシップの下に「平和協定（中文：協議）」新政策綱領を採択した。洪主席は国民党の「平和政策綱領」は民進党の「台湾独立綱領」に対抗するものと説明した。しかしながら、新綱領の中の文献の一部で「92合意」だけ述べられ、「一中各表（一つの中国を各自が述べる）」の文字が入っていないと、党内から様々な反応を引き起こした。

中国大陸が主張する「92合意」と台湾側の「92合意」の最も異なる点は、台湾側は必ず「92合意」と同時に「一中各表」を強調するが、大陸側は「92合意」しか言及しないように「一つの中国」に拘っている点である。そのため、国民党内からは政策綱領の中で「一中各表」に触れなかったのは、大陸側の主張に寄り添った路線修正ではないのかとの疑義が呈せられることになった。呉前副総統も「九二共識、一中各表」の8文字は切り離すことはできない、台湾にとっては後半部分の「一中各表」

は非常に重要であるとの認識を示した。

また同大会では次期地方統一選の候補者選出方法のあり方についても異なる意見が出されるなど、党内の主導権争いが見え隠れした。同代表大会を取材した『聯合報』はコラムで「改革の焦点がぼやけて、党内の軋轢は相変わらずであった」として、政権復帰の道のりは前途多難ではないかと記すところがあった。

六、澎湖県でカジノ施設建設にかかる住民投票を実施も否決される

10月15日、離島の澎湖県でカジノ施設を含む統合型リゾート建設の誘致への賛否（設問は「澎湖に観光カジノ施設付きの国際観光リゾートを設置することに同意しますか」）を問う住民投票が行われたが、圧倒的多数で否決された。同県は2009年9月にも類似の住民投票を行い否決されたが、今回の住民投票では大差での否決となった。（表7）

澎湖県は台北から国内線で約1時間の場所に位置する風光明媚なリゾート地である。初夏から秋にかけては多くの観光客で賑わうが、秋から冬の間は強風が吹き荒れるため、旅行には不向きで、観光客も激減することもあり、一部の県民からは年間を通じて観光客を呼び込むことが可能なカジノ施設を含む統合型リゾート施設の建設への期待が高まっていた。一方で、カジノによりヒト、カネが流入することで「純朴な民情が破壊される」、「治安悪化の懸念」ことを危惧する住民も多かったことから、住民投票では否決が賛成を大きく上回ったと思われる。

前回の住民投票では、国民党政権は比較的中立的な立場をとり、民進党は反対の立場であったが、

表7 カジノ施設建設の可否を問う澎湖県の住民投票結果

投票年月	有権者数	投票率	同意	同意しない
2009年9月	73,561	42.16%	13,397(43.56%)	17,359(56.44%)
2016年10月	83,469	39.56%	6,210(18.93%)	26,598(81.07%)

資料元：『澎湖縣選舉委員會』「澎湖縣地方性公民投票案第2案投票結果統計表 105.10.15」

http://www.cec.gov.tw/phcc/cms/c020_037/25253

2016年の住民投票では、蔡総統が民進党主席の立場で「カジノは地方発展のための唯一の方法ではないと信じる」と発言し、事実上の反対を表明するなど、中央政府は反対姿勢を鮮明にしていた。

投票結果を受けて、反対派関係者は「澎湖住民は賢明な選択をした。澎湖の将来にカジノは必要ない」と安堵した。一方、敗れた賛成派は「澎湖は再び国際化の機会を失った」と失望を吐露した。

離島のカジノ建設に関する住民投票では馬祖島を有する連江県で2012年に実施され、この時は賛成派多数により可決され、その後行政院と馬祖選出の立法委員により「離島観光賭博管理条例」草案が立法院に提出されたが審議はほとんど行われなかったが、今回はカジノに反対の民進党が与党であり、住民投票で可決されても議会で条例が制定される可能性は極小であったことから、今回の否決は予想通りの結果であった。

民進党籍の陳光復県長は、今選挙の結果について「農業に不適で観光業も不振のため、若者の県外流出は増加しており、交通及び医療資源はかなり乏しい」現状であるとして、中央政府による振興政策の支援を語る場所があった。

筆者も澎湖島は公務で訪問したことがあるが、美しい海、台湾本島とは異なる独特の雰囲気、新鮮な海鮮料理に魅せられた記憶があり、「カジノなど不要」という一般論に同意せざるをえない。その点、蔡総統が語ったように「他の方法による発展」をお上の主導や押し付けではなく、官民が協力して知恵を絞る必要があるであることを痛感することになった。

七、日台関係

1. 日台海洋協力対話の延期

5月20日の政権直後に日台間の海洋問題を幅広く協議する場として設置された「日台海洋協力対話」は、7月28日に開催する予定であったが、直前の26日になって台湾外交部は延期を発表した。延期理由については、「議論する議題が多く

準備不足である」と説明された。一方、台湾の世論では延期理由について、南シナ海仲裁案の判断が出た直後で台湾側からは沖ノ鳥島問題に言及せざるを得なくなったほか、4月に海保船籍に拿捕された漁業関係者から日本側に対し「訴訟保証金」を取り戻すべきとの主張もあり、現段階での対話は時期尚早であるとの結論に達したとの見方が報道された。

その後、9月29日に蔡明耀亜東関係協会秘書長が、日台海洋協力対話は近いうちに開催予定であり、海上急難救助、漁業協力、海洋科学研究の3テーマが議題となるとの見通しを語った。更に、蔡総統が前述の『読売新聞』のインタビューで、「近いうちに同対話の開催時間が公表できるであろう」と近日中の開催を示唆する発言があった。

2. 日台議員交流

(1) 蘇嘉全立法院長らの訪日

蘇嘉全立法院長は、8月1日から4日間の日程で超党派の立法委員で組織された「台日交流聯誼会」の23人の立法委員を率いて訪日した。一行は、2日に大橋光夫交流協会会長を表敬訪問し、熊本地震の被災者への義援金を手渡したほか、「日本・台湾経済文化交流を促進する若手議員の会」、「日華議員懇談会」などの国会議員との交流会に出席したほか、小池百合子東京都知事を訪問するなど精力的な日程をこなした。

(2) 日本国会議員団の国慶節式典への出席

「日華議員懇談会」所属のメンバーを中心とする議員訪問団は、国慶節の祝賀式典に出席し、10日昼には蔡総統主催の昼食会が開催された。蔡総統は挨拶で、祝賀式典への出席に対し感謝の意を述べた後、対日事務の最前線にいる謝長廷駐日代表と邱義仁亜東關係協會會長はベテラン政治家であり、日台関係が更に深化することを信じていると述べたほか、今後の産業協力、文化交流、観光交流を推進していきたいと強調した。

交流協会事業月間報告

主な交流協会事業（9月実施分）

9月	場所	内容	主な出席者（日）	主な出席者（台）
8月29日～9月6日	東京・広島	JENESYS2016第一陣（日本研究G）が来日。柿澤部長（本部）が開講式・成果報告会に出席。		台湾の大学生・大学院生39名、黄聖明・駐日台北経済文化代表事務所教育部主事 他
1日	台北	Waku-waku Japan 開局式典への出席、挨拶	沼田代表、宮越主任（台北）	川西代表取締役、山下台湾伊藤忠董事長、邱義仁亜東関係協会会長 他
1日	台北	2016TAIROS へのブース出展（交流協会主催）、日台企業マッチング商談会	宮越主任、大橋主任（台北）	陳新發・經濟部国際貿易局副組長
1日～25日	台北	「写るん直出アジア写真グループ交流展」（後援名義事業）		
2日	台北	平成28年度外務大臣表彰 表彰式	沼田代表（台北） 他	頼錦雀・台湾日語教育学会理事長、頼振南・台湾日本語文学会理事長 他
6日	東京本部	理事会	大橋会長、沼田代表（台北） 他	
6日	東京	台湾知財セミナー	石黒貿易経済部長（本部） 他	李維心・台湾智慧財産法院法官・審判長、熊誦梅・台湾智慧財産法院法官
6～8日	高雄展覽館	17カ国・地域の自治体代表等が出席した高雄市政府主催「世界港湾都市フォーラム」の開会式・閉会式等に中郡所長と山下次長が出席。	石垣栄一・三重県副知事、高橋渡・千葉県副知事、岡口憲義・神戸市副市長、藪内弘・大阪市港湾局長、福岡市及び横浜市の幹部職員、溝畑宏・大阪観光局長兼理事長、中郡所長、山下次長（高雄）ほか	陳菊・高雄市長、林全・行政院長、黄志芳・総統府新南向政策弁公室主任、康裕成・高雄市議会議長、許立明・同副市長、同秘書処、経済發展局、教育局、都市發展局等の処長・局長・副局長級多数
7日	台中	領事出張サービス	小林主任（台北）	
7日	台北	台北日本人学校運営委員会	谷川主任（台北）	
8日	大阪	台湾知財セミナー	石黒貿易経済部長（本部） 他	李維心・台湾智慧財産法院法官・審判長、熊誦梅・台湾智慧財産法院法官
8日	台北	日台科技フォーラムへの出席・挨拶	花木副代表、西野主任、大橋主任（台北）	邱義仁・亜東関係協会会長ほか
8日	台南呉園芸文中心	「不老日本夢～台日同窓会（湾生同窓会）」で中郡所長が挨拶	中郡所長（高雄）	郭貞慧・台南市台日友好交流協会理事長、湾生の方々 他
9日	台南遠東百貨店	山下次長が中秋梅酒大賞開幕式でテーブルカット。	山下次長（高雄）	康銀寿・台南市顧問、郭貞恵・台南市台日友好協会理事長、毛鄧国・遠東百貨店店長、林政道・水上町商工会課長、橋本勉・群馬県商工連合会課長 他
10日	国立成功大学付属医院及び市民センター（台南）	台湾赤十字による台南大地震被災者への日本の義援金を使用しての中秋節慰問活動に中郡所長が参加した	中郡所長（高雄）	王清峰・台湾赤十字社会長、黄海倫・同社会工作処長、楊光彬・外交部南部弁事処副処長
11日	台北	中等教育日本語教師勉強会	日本語専門家（台北） 他	中等教育日本語教師
12日	台北	架け橋プロジェクト（福岡県案件）（協会・福岡県共催）	水ノ江主任（台北）、成田次長、高橋副長（本部）	
13日	台北	日台産業協力架け橋プロジェクト「福岡県アジアビジネス訪問団派遣事業」セミナー・商談会	成田貿易経済部次長（本部） 他	文中元・經濟部中小企業処副組長
17日	台南	沼田代表（台北）、中郡所長（高雄）が黄崑虎・台湾友之会会長主催音楽会に出席。	沼田代表（台北）、中郡所長（高雄） 他	黄崑虎・台湾友之会会長、頼清徳・台南市長 他
20日	台中	台湾港湾/三井不動産・台中アウトレット契約式典への出席、挨拶	花木副代表、奥山主任（台北）	林佳龍・台中市長、王國材・交通部政務次長
21日	台北	2016年安全対策講演会	水田主任（台北）	
23日	台中	台中日本人学校運営委員会出席	谷川主任（台北）	
24日	台湾全域	緊急時日本語ラジオ放送のテスト放送	水田主任（台北）	
28日	東京	日台ビジネス交流推進委員会・台日商務交流協進会合同幹部会	木下日台ビジネス交流推進委員会委員長、舟町専務理事 他	江丙坤・台日商務交流協進会理事長
29日	台南	領事出張サービス	鈴木主任他1名（高雄）	
30日	台北	「彦十時絵・若宮隆志芸展」開幕式（後援名義事業）	若宮隆志氏、塩澤主任（台北） 他	

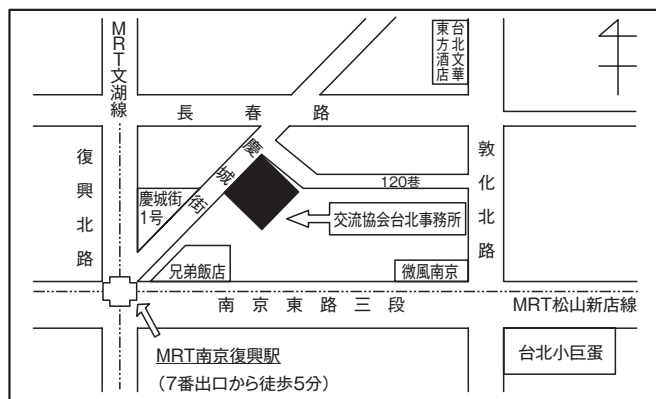
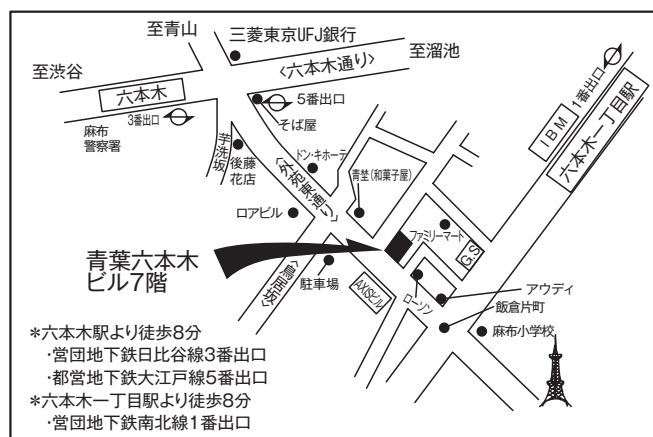
交流9月号の交流協会事業月間報告に誤りが2カ所ありました。
読者の皆様及び関係者の皆様にご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

誤-1	23日、24日	台北	東北観光推進機構トッププロモとの意見交換会/秋田「食と観光」セミナーへの出席・挨拶	沼田代表、花木副代表、山田京都府知事、関西等5県副知事
正-1	23日、24日	台北	東北観光推進機構トッププロモとの意見交換会/秋田「食と観光」セミナーへの出席・挨拶	沼田代表、清野東北観光振興機構会長、青森/岩手/宮城/秋田/山形各県知事、福島/新潟副知事 他
誤-2	30日	台北・高雄	ビジット・ジャパン関西広域連合トッププロモーションセミナー等への出席、沼田代表挨拶	沼田代表、清野東北観光振興機構会長、青森/岩手/宮城/秋田/山形各県知事、福島/新潟副知事 他
正-2	30日	台北・高雄	ビジット・ジャパン関西広域連合トッププロモーションセミナー等への出席、沼田代表挨拶	沼田代表、花木副代表、山田京都府知事、関西等5県副知事

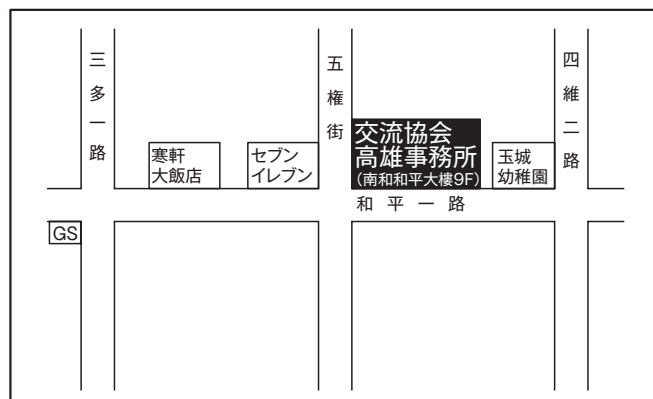
交流 2016年10月 vol.907

平成28年10月25日 発行
編集・発行人 舟町仁志
発行所 郵便番号 106-0032
東京都港区六本木3丁目16番33号
青葉六本木ビル7階
公益財団法人 交流協会 総務部
電話 (03) 5573-2600
FAX (03) 5573-2601
URL <http://www.koryu.or.jp>

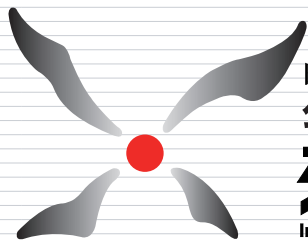
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓
Tong Tai Plaza, 28 Ching Cheng st., Taipei
電話 (886) 2-2713-8000
FAX (886) 2-2713-8787
URL http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top



高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号
南和和平大樓9F
9F, 87 Hopping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
電話 (886) 7-771-4008 (代)
FAX (886) 2-771-2734
URL http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3_contents.nsf/Top



日本と台湾との架け橋

公益財団法人

交流協会

Interchange Association, Japan (IAJ)

